know now.

国連が主導している SDGs には、2030 年までに国際社会が達成すべき
17 のゴールと 169 のターゲットがまとめられています。
2000 年にスタートした MDGs（ミレニアム開発目標）をベースに、
取りこぼしのない持続可能な発展をテーマに議論が重ねられ 2015 年に採択されました。
大学は年齢や立場を問わず、さまざまな人に学ぶ場を提供し、
人類の叡智を社会に供給する機能を有している存在として、SDGs 達成に貢献できると期待されています。
この価値を追求すべく、私たち帝京大学は SDGs 視点で自らの活動を整理し、
未来につなぐ取り組みに注力しています。
ぜひ、帝京大学に蓄積された叡智に触れてください。

帝京大学
TEIKYO Teikyo University

SDGs & サステナビリティレポート

2025-2026

帝京大学
TEIKYO Teikyo University

帝京大学は持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

はじめに

持続可能性のある発展への貢献。

SDGs が訴えているテーマは、そのすべてのゴールとして「持続可能な発展」を示唆しているということを忘れてはならないと考えています。つまりこれは、”これまでの社会の発展において、持続可能ではなかった部分を把握する”ことの重要性と、”これからの社会の発展に必要な新しい社会システム”の存在をどのように具現化するかが重要だということです。もちろん簡単な話ではありません。

しかしながら、大学という存在には、過去、現在、未来がすべて同時に存在しています。歴史的に蓄積された叡智をより良い未来につなげるべく、現在可能な方法で叡智を活用して蓄積に変えていくことが、大学の存在意義だからです。一方で、大学には大きく 3 つの存在価値があります。1 つは、経済母体となる法人としての価値。2 つめは、地域の一員としての価値。3 つめは、学問の府としての価値です。

大学のもつ価値を正確に把握し、私たちが社会におよぼす影響を常に確認しながら、SDGs の達成に貢献することは私たちの価値を再認識し向上させていくためのまたとないトレーニングでもあります。同時に、喫緊の課題として緊張感を持ち、社会に貢献しうる大学であるべく努力を続けて参ります。

学長メッセージ



叡智が拓く発展の扉



理事長・学長 冲永佳史

未来を創造するということ

SDGs には 17 のゴールと 169 のターゲット、そしてそれぞれの指標設定があり、課題設定の範囲は世界のあらゆる分野や地域に及びます。ひとつひとつはマクロな指標のため、産業界をはじめ、一般生活者の我々にとっても、行動に表すにはどうしたらいいのか悩む方は少なくないでしょう。

SDGs の本質は 2 つあると考えています。一つは「発展」。決して意識を過去に戻すのではなく、未来を創造していくことに価値を見出す姿勢を示している点です。二つ目は「持続可能性」。この一言で「発展」という概念が、これまでと全く異なる方向を示すことになります。言い換えるならば、”これまで人類が積み上げてきた叡智”を総動員し”これまでとは異なる持続可能な社会を作り上げる”ことを意味しているのです。ニュートンの名言に「私が遠くを見ることができたのは、巨人たちの肩に乗っていたからです。」というものがあります。”自分が見てきたものは、過去から続く偉大な先人たちの蓄積の上に立たなければ見えるものではなかった”という意味だとされます。SDGs を達成するためには、まず人類が蓄積してきた叡智をしっかり理解することが重要だと考えています。

学長メッセージ

SDGs の背景

近現代における人類発展の歴史は、エネルギーと科学技術の歴史でもあります。特に人類社会が飛躍的に進歩したのは、150 年ほど前のイギリスでの産業革命とされます。蒸気力の応用と機械工場による技術革新が進み社会のあり方も劇的に変化しました。以後人類は、石炭に始まり、石油、天然ガス、原子力など次々に新しいエネルギーを社会のために生かしてきました。20 世紀前半の 2 度の世界大戦後、1950 年代には平和な時代が到来し本格的な高度経済成長が始まります。同時期に経済発展と環境問題の軋轢が増し、1962 年にはレイチェル・カーソンが環境学の名著とされる『沈黙の春』を発表。日本でも 1950 年代から 1970 年代の間には、数多くの公害病が生まれ社会的に環境意識が高まることになりました。地球は無限であるという意識であったものが、有限であるという意識に変容していくのもこの頃だと言えます。その後、1990 年代のグローバリゼーション、2000 年代の情報化社会などの変化により、人類社会は全く新しい可能性を手にしました。こうした歴史の中には常にエネルギーがあり、同時に革新的な科学技術の進歩と経済的な成功がリンクすることで「発展」が実現していく前提がありました。しかし 2000 年代前後には、こうした発展が持続可能ではないということが、気候変動をはじめとする自然災害の増大やさまざまなビックデータによって示されるようになりました。影響は環境の変化に止まりません。富裕層と貧困層、先進国と途上国、都市と地域など、社会のあらゆる面で生じた格差が不均衡を拡大させています。これだけ広範で複雑な課題を、SDGs がゴールとターゲット、そして指標によって整理していることには大きな意義があります。

帝京大学の未来

このように考えてみれば、自然科学や人文哲学、さらには数学、工学をはじめとする先端分野にいたるまで人類の叡智を網羅し、研究しながら深め次代につなぐ大学は、存在そのものが SDGs 的であると言えます。そして今後は、さらに行動を強化していくことが重要だと認識しています。私たち帝京大学は、1966 年の創立以来、「実学」「国際性」「開放性」を教育指針として掲げてきました。実学を通して論理的思考を身につけながら、力強く行動できる人材でなければ、SDGs のゴールを導くことは難しい。大学には、社会人まで含め幅広い人材が集います。必ず、新しい未来を創造する存在がここにはいます。一方、現代においてより強まっているとされる保護主義に傾倒し過ぎれば、搾取や不均衡が助長されかねません。国際性や開放性を有していることは、平等を重んじ全体最適を意識した上での豊かなコミュニケーションを蓄積し、新しい未来への筋道を描くことにつながります。だからこそ、この難しい時代にあっても、帝京大学の建学の精神はいささかも揺らぐことはありません。むしろ、SDGs の骨子に合致した行動を生み出す精神へと昇華されていくと確信しています。

「より良い」を世界に

SDGs が目指す社会を一言で言うならば「より良い世界」ということになるでしょう。細部に至るまで”より良く”するためには、多くの声に耳を傾け知恵を身につけ、丁寧に力強く行動することが肝要です。私たちの世界や国家、社会は複雑な歴史を経て形作られており、未来においてこれらすべてが統合されすぐに改善されるためには、急激な変化を実行しなければ、地球環境や社会環境は取り返しのつかないほど悪化の一途を辿るということでもあります。私たちの社会は岐路にいます。気候変動による巨大な自然災害への対応、コロナウイルスのような疫病で生じる社会の変化、未来における我々の経済発展のあり方にいたるまで、解決には世界全体の力が求められます。こうした時代における一つの意思表示として、私たち帝京大学では学内に蓄積された”社会をより良くする行動”をテーマに、多様な研究成果を筆頭にさまざまなアクションにフォーカスします。そして、持続可能な社会実現への「シード＝種」の詰まった場として丁寧に醸成してまいります。



帝京大学が考える
大学の社会的価値

大学は、生まれながらにして SDGs 的価値を有している場であると言えます。人類の叡智を蓄えながら、新しい研究の母体として前進させること。大学のある場所には安定と平和が形作られること。地域における相談のプラットフォームとして機能することなど。私たち帝京大学が持つ、社会的な価値についてご説明します。

叡智のタンク

社会課題を解決するためには、問題を構築しているさまざまな要素を理解することが重要です。歴史、経済、政治、哲学など、多岐にわたる要素を紐解くことで、問題の本質に迫る解決策を導くことができます。大学には、多くの専門的な分野が網羅されており、それぞれに精通した専門家たちが在籍しています。社会的叡智の集積地として大きな価値を有しています。

効果検証の場

すべての世代に専門性の高い教育を学ぶ機会を提供している大学は、社会問題を解決する人材を醸成する場になり得ます。学問を修める、技術を極める、社会的な活動に身を投じる。方法は無数に存在します。学んだ内容を行動に落とし込み、効果検証することもできます。知識や知恵をチャレンジに変えていけるのも、大学がもつ普遍的で重要な価値です。

地域交流の場

大学は整備された文教エリアを形成し、地域における動植物の重要なバイオスフィアとしても機能します。広大なスペースであることから、災害時の避難場所としての安全性も担保されています。さらに、人間の交流の場でもあり、地域社会に新しい活力を生み出すきっかけになり得ます。社会環境の一つとして、さまざまな可能性を地域に提供しています。

人材輩出の場

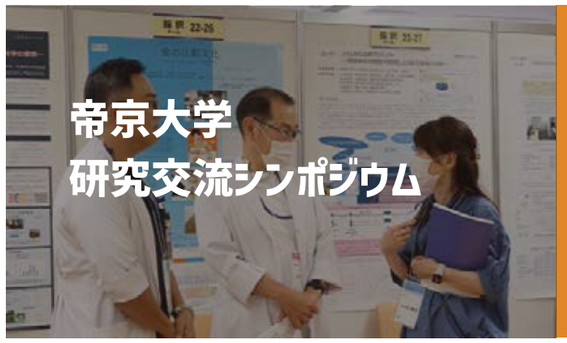
特に 10 代後半から 20 代前半の若者が多く集う大学は、社会の次世代を担う存在を生み出す重要な場でもあります。奨学金制度や留学制度も充実しており、国際的な異文化交流が生まれている場所でもあります。新しく豊かな可能性を持った若い人材たちを供給し続けることは、大学がもつ唯一無二の価値でもあります。

叡智のタンク



シルクロードの文化と歴史を調査しています

帝京大学は 2016 年 4 月、ユーラシア大陸を東西に貫く文明の交流の道であるシルクロードの学術調査を目的に、帝京大学文化財研究所および文学部の教員を中心とした「帝京大学シルクロード学術調査団」を結成しました。「帝京大学シルクロード学術調査団」の研究テーマは、シルクロード沿いの拠点都市の 1 つであったアク・ベシム遺跡の発掘を通して、その当時の人々の生活、歴史、文化を解き明かすことです。また、過去だけでなく、現在そこに住んでいる人々が、その土地が持つ自然環境の中でどのように生きてきたのかの調査も、大きな研究テーマとなっています。



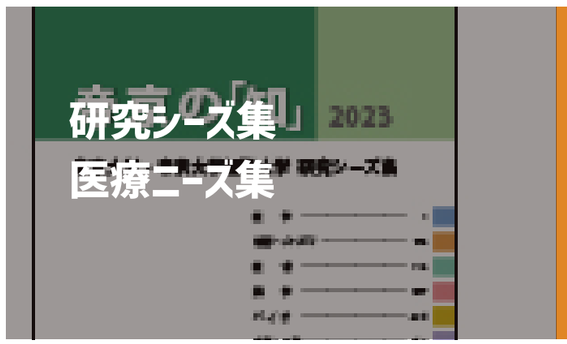
横断的・学際的な共同研究プロジェクトを創出

2026 年 8 月 28 日（金）、帝京大学板橋キャンパスにて第 9 回帝京大学研究交流シンポジウムを開催しました。本シンポジウムは、本学が年に一度、教職員を中心に学内におけるキャンパス間や専門分野を超えた最新の研究活動の情報発信と交流の場として、2018 年から実施しています。9 回目となる今回は、昨年に引き続き、パネルディスカッションはオンデマンド、ポスターセッションはオンサイトでの、ハイブリッド形式にて全キャンパス合同で行いました。ポスターセッションは、本学の教員を中心に約 700 人が参加し、過去最多となる 407 件のポスター展示が実施され、活発な意見交換が行われる有意義な場となりました。



さまざまな共同研究を支援します

Frontier Research Unit(FRU) は、学内の複数の講座や研究室による共同研究、または学外の組織との連携した共同研究を行う際に、効率的で適した環境（スペース）を提供します。その支援により、研究および教育の向上や発展に資することをめざします。
ラボゾーンにはウェットとドライの 2 つのエリアがあり、その他の共有施設として培養室やドラフトなどの設備を整えています。また、プレゼンテーションスペースやミーティングルームも用意されているため、会議や打ち合わせ、セミナーなどにも可能です。



ケーススタディが一覧でご覧いただけます

研究シーズ集は、研究テーマ毎に「研究概要、アピールポイント、知的財産・論文・学会発表など」を、医療ニーズ集は「医療現場の問題点、解決の手掛かり」をコンパクトにまとめ、ご紹介しています。

地域交流の場



医療分野における
地域との連携を実施しています

本学では、各キャンパスで地域社会と連携した取り組みを行っています。大学施設の貸し出しや公開講座、各種研修会や子どもたちが楽しめるイベントなど、地域やキャンパスの特徴にあわせた活動の内容はさまざまです。地域に寄り添いながら、これからもより良いまちづくりに貢献していきます。

取り組み内容

- コアラカフェプログラム
- 地域行政との協定
- 子育て応援教室

など



地域社会との
コミュニケーション作りに
励んでいます

図書館の一般開放をはじめ、子どもたちを対象とした課外授業の開催、大学間連携による単位互換など、地域社会とのコミュニケーションを図るべく積極的に地域と連携した活動に取り組んでいます。

取り組み内容

- 夏季子ども科学教室
- 大学コンソーシアム八王子
- TEIKYO マルチスポーツカーニバル

など



宇都宮を起点とし、
周辺地域への社会貢献を
行っています

子どもから大人まで、学問を楽しみながら体験できるイベントや地域住民の生涯学習の一助としての公開講座などを開催し、宇都宮市だけでなく、周辺地域も豊かにしていく活動を行っています。地域行政や各種団体とも連携し、学生・教職員、地域の方がたが一体となった取り組みを行っています。

取り組み内容

- 宇都宮市民大学
- 次世代モビリティ産業集積推進会議
- 大学コンソーシアムとちぎ

など



地域に根ざした大学をめざし、
さまざまな活動を行っています

各講習会などへの施設提供や医療に関する取り組み、地域の安全を守る防犯ボランティア活動など、地域活動に積極的に参加することで地域連携を行っています。

取り組み内容

- 安心安全ていきょう隊
- おおむた大蛇山まつりでの警備活動

など

効果検証の場

在学生支援

さまざまな可能性に
支援できる奨学生制度があります。

どのような状況に置かれている人々でも、学ぶ意欲と向上する意欲があるならば、私たちはその機会を提供すべきだと考えます。帝京大学では、さまざまな種類の奨学金に対応した体制を拡充させ続けています。なにより大切なのは意欲なのです。意欲があれば、それを結果に繋げていくための努力に偽りはないでしょう。自らの可能性を伸ばそうと考える全ての人たちに、私たちの門戸は常に開いております。

特待生制度

成績優秀者には
学費免除制度があります。

経済的な理由で大学での学びを諦めようとしている方々でも、成績優秀者への特待生制度を充実させています。この制度に該当すれば、全額、または一部学費が免除されることになります。いつでも、誰にでも提供する準備がありますので、しっかりと勉学に励むことで広がる、あなただけの軽減措置を利用いただければ幸いです。

難民支援

難民の方々にも
学びの門戸を。

難民は、非常に難しい状況に置かれた人たちです。もとは、各国でそれぞれの立場で生活をしてきた人たちですが、紛争や政治的な理由で国を追われれば、そうした立場を失い、突然弱者となってしまいます。しかし、学業に秀でた方々も、ビジネスで成功していた方々も、学びたいと考える高齢者もいるのです。私たちは難民の方々の中でも、言語的にも、成績的にも問題ないと判断した方々の修学の機会を提供しています。難民となった方々の新しい未来の価値を創造していく道のりを、ぜひ一緒に歩んでいきたいと考えています。

地域支援

親ががんになった
子どもたちのための場など。

たとえば、親ががんになった子どもたちは、学校などで偏見を体験することになったり、差別を受けたりする傾向があります。そうでなくとも、親が病気になることは子どもに大きなショックを与えます。帝京大学が提供するコアラカフェは、そうした子どもたちを対象にした場所。地域に開かれていて、大学の職員たちが研修を受けながらボランティアで対応していきます。私たちには、こうした活動が他にもあります。研究の場としても活用されており、より最適かつ、当事者の負担軽減のための実践の場となっています。こうした取り組みをさらに拡充していく予定です。

人材輩出の場



留学生のサポートや、在学生と留学生の交流を目的としています

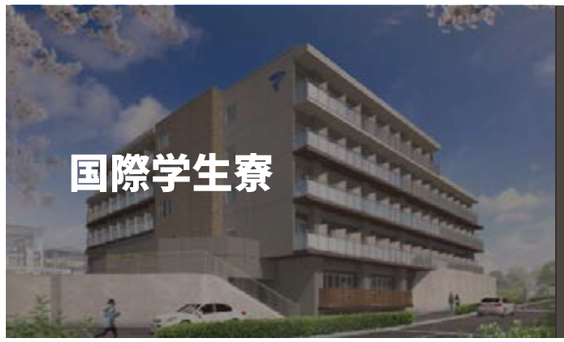
みなさんも経験があると思いますが、友達や知り合いのいない新しい環境での生活は、楽しみである反面、大きな心配や不安を伴います。海外から集まる新入生の中には、高校を卒業したばかりの若い留学生もたくさんいます。また、生まれて初めて家族と離れて暮らす学生もたくさんいます。加えて、日本という異なる「文化」「言葉」そして「習慣」を持つ国に飛び込むため、ストレスはさらに大きなものとなります。

新しい環境に適応し、これまでにない価値観を身につけることは、貴重な経験となる一方で、周囲のサポートなしでは困難を極めてしまいます。国際交流アシスタントとは、そんな新しい環境に挑戦する新入生の不安を少しでも和らげるために、学業面、生活面のサポートはもちろん、何より留学生の「よき相談相手」「よき友達」となることを目的とした、本学在学生による組織です。
日本語ラウンジなど留学生との交流イベントの企画・運営や留学生対象オープンキャンパスのサポートも行っています。



国際学生寮で一緒に生活する学生アシスタント。

国際学生寮はさまざまな国の学生が住んでおり、グローバルな感覚が養える場所です。人見知りの性格だったり、日本語に自信がない人でも安心して過ごせるよう、生活から学習まで、レジデントアシスタントがきめ細かくバックアップし、留学生が毎日笑顔で過ごせるようサポートしています。アシスタントになるのは日本人学生が多く、国際学生寮で留学生と一緒に住むことで、語学力や国際性が身につきます。多様な文化と人種や思考にふれ、豊かな教養が育まれています。



八王子キャンパスと宇都宮キャンパスは、国際学生寮を保持しています。外国語学部国際日本学科開設を機に、さらなる外国人留学生受入拡大のために活用し、寮内での異文化交流を通して相互理解を深めながら、国際的に活躍できる人材を輩出していくことを目的としています。
たとえば、八王子大塚では、生活に必要な家具や Wi-Fi を完備した居室 121 室のほか、ラウンジやキッチンなど充実したパブリックスペースを用意しています。また、留学生の寮生活のサポートなどを行う日本人学生（レジデントアシスタント）も生活を共にすることにより、異文化交流や、さまざまな活動を通し、コミュニケーション能力、多様な文化的背景の理解を深め、日本人学生が国際的に活躍できるグローバル人材の育成をめざします。

SDGs への挑戦

具体的に私たちが今取り組んでいる、
さまざまな研究活動内容の中から、
SDGs が掲げる 17 のゴール、
169 のターゲットにフィットするも
のをピックアップしレポートします。
SDGs 的視点から捉えたプロジェク
トの形と、取り組む当事者達の意識
がどのようにマッチしているのかを
体感してください。

大学の紹介

本学の創立は 1966 年。
当初は文学部国文学科、英文学科、経済学部経済学科から始まり、
時代の変遷ごとに学び舎としての可能性を広げてきました。
現在、板橋、八王子、宇都宮、福岡、霞ヶ関と
5 つのキャンパスを有する総合大学へと成長しています。

建学の精神

努力をすべての基とし
偏見を排し
幅広い知識を身につけ
国際的視野に立って判断ができ
実学を通して想像力および人間味豊かな
専門性ある人材の養成を目的とする

教育理念

“自分流”
自分流とは、生き方の哲学そのもので、自分のなすべきこと、興味あることを見つけだし、自分の生まれ持った個性を最大限生かすべく知識や技術を習得し、それを自分の力として行動する。そしてその結果については自分自身が責任をもつことである。本学はこの自分流の生き方を学生に身につけてもらうべく、サポートしている。

教育指針

「実学」	実践を通して論理的な思考を身につける
「国際性」	異文化理解の学習・体験をする
「開放性」	必要な知識・技術を偏ることなく幅広く学ぶ

特集

社会に貢献する知の拠点。

4つの帝京大学キャンパスが描く社会貢献活動の全体像。

大学は存在自体がSDGs的であり、SDGs的でなければならない。

大学という存在は経済的な法人と異なり、
大量生産活動やエネルギーの消費といった活動が少ないという点においては、
環境負荷の小さな法人である。しかしながら、人の生態活動において
脳こそが最も大きなカロリーを消費しているように、
知の府として高いエネルギーを必要としており、さまざまな活動が動いている。
そもそも大学は存在自体がSDGs的である。大学が拠点を構えればその地域は文教エリアとなり、
治安安定や市民の憩いの場ともなる。日本のみならず世界に開かれた場として
多くの留学生や、奨学生などを抱えることも大学の特徴だ。
研究者たちが集い、未来の文明を発展させたり、現代社会の課題解決に日夜取り組む様子は、
地域のみならず社会においても高度なエネルギーの集積地であることを示している。
だからこそ、大学はその学問の府としてのみならず、物理的に存在する法人として
より多くの責任を社会に提示し続けることが求められる。今回は、私たち帝京大学が
地域社会の一員として取り組むさまざまな活動についてご紹介する。







板橋キャンパス

帝京大学発足の地として、医学部と大学病院を抱えている。近年は先端総合研究所が創設され、多くの先進的なテーマを抱えた研究者たちが集う場ともなっている。地域に開かれたキャンパス内には、病院に訪れる地域住民の方々や子ども連れの家族などが集っている。



福岡キャンパス

医療技術に特化したキャンパスとして、機能が集約されたキャンパスとなっている。福岡という大都市圏に隣接しており、地域の活動にも積極的に関与しながら、リハビリなどに訪れる地域の方々との関係を深めている。



八王子キャンパス

東京都の多摩丘陵に拠点を構え、見晴らしが良いキャンパスとなっている。帝京大学において最も多くの学部、学生を抱えており、自然豊かなエリアでもある。スポーツ関連の施設も豊富で、多くの学生が集う場である。



宇都宮キャンパス

理工系、医療系、文系が集まるキャンパスで、地域や企業との連携を重視し、実践的な教育・研究を通して専門性の高い人材を育成している。

板橋キャンパスの取り組み

1971 年には、医学部医学科を設置し、同年には医学部附属病院を開院しました。以後、板橋キャンパスは帝京大学における医学の中心地として歴史を刻んでいます。都心にほど近いアクセスを生かし、現在では法人本部が置かれており、2022 年には先端総合研究所が開設されるなど、研究拠点としての価値を高め続けています。国内外から多くのゲストも訪れる場所としてさまざまな活動を実践しながら、地域社会からグローバルレベルでの社会貢献活動の中心拠点となっています。



帝京大学アジア国際感染症制御研究所（ADC）

患者と医療者が共に安心と信頼に基づいた社会の構築をめざし、新たな視点から医学、医療、保健の進歩に貢献することを目的として、「アシネトバクター」「インフルエンザ」「結核」などの呼吸器感染症を中心とした研究を行っています。さらに大学、行政、国際機関など、アジアにおける感染症に関する国内外の研究施設と連携し、国際的なネットワークを構築しています。



女性 ・ 研究者支援センター

男女共同参画推進・ダイバーシティ研究環境実現の観点から、研究者や職員が長く働き続けられるよう職場環境整備やキャリア形成を支援する制度を運用しています。育児・介護に直面して研究活動の継続や研究時間の確保が困難となった研究者を主な対象として「研究支援員」を配置し、研究の継続を支援する「研究支援員配置制度」を実施しています。



ハーバード特別講義 2026

ハーバード特別講義 2026 を実施しました。本講義は、本学大学院公衆衛生学研究科が主催となり、本学の学術提携校であるハーバード大学およびオックスフォード大学より講師をお招きし、公衆衛生学の基本 5 領域に関する集中講義として実施しています。今年度は、ハーバード大学から 4 人と、オックスフォード大学から 1 人をお招きしました。



Other Topics　帝京大学がさらに取り組んでいくこと -1-



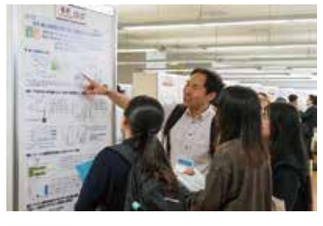


学内ベンチャー企業などの立ち上げを促進し 社会によりダイレクトかつインパクトのあるかかわりへ。

2026 年、帝京大学板橋キャンパスにて、本学産学連携推進センターが帝京大学発ベンチャー称号授与式を執り行い、本学発ベンチャー企業である株式会社 ManaVix（以下 ManaVix）に第 8 号となる称号を授与しました。本学では、本学の知的財産、研究成果または人的資源などを活用して起業された大学発ベンチャー企業を対象に、本法人の称号を授与しています。ManaVix の代表取締役を務める医療技術学部視能矯正学科准教授 広田雅和氏は、2024 年度に事業化支援プログラム採択、ビジネスコンテスト優秀賞受賞を経て、2026 年に ManaVix を設立しました。このような学内ベンチャー企業を推進することで、よりダイレクトに社会課題を解決できるため、今後もよりこうした起業を推進していくことを視野に入れております。

帝京大学 研究交流シンポジウム

本シンポジウムは、教職員を中心とした学内の研究活動について、キャンパス間や専門分野の垣根を越えた情報発信と交流の場として、2018 年から毎年開催しているものです。2026 年のポスターセッションでは、本学の教員を中心に約 700 人が参加し、過去最多となる 407 件のポスター発表が行われました。会場では分野を超えた活発な議論が繰り広げられ、研究者同士の交流を深める貴重な機会となりました。



コアラカフェ

大切な大人（以下、大人）ががんに罹患したことを知らされている学童期（小学生）の子どもと大人を対象に実施しているサポートプログラムです。子どもががんとその治療に関する正しい知識を得ることで、大人ががんになったことで変化した生活に対処し、自分自身の感情をコントロールできるようになることを目的としています。同じ体験をしている仲間とその感情を分かち合うことにより、孤独感からも解放されることが期待されます。



帝京けんこうひろば

看護学科専任教員（保健師・助産師・看護師）によって運営されている、市民のみなさまに開放された健康チェックの場。健康上のお悩みなどのご相談をお受けしています。健康チェックのみの来室も可能で、どなたでも訪問できます。計測項目は、身長、体重、体組成、血圧、握力、血管年齢。定期的なセミナーも開催しており、地域の皆様の健康を守ります。



4 つの帝京大学キャンパスが描く社会貢献活動の全体像。

八王子キャンパスの取り組み

帝京大学で最も多くの学生を抱えるメインキャンパスです。多摩丘陵に位置し、東京西部の自然豊かなエリアに隣接しています。文系・スポーツ系を中心に多くの学部を抱えるキャンパスでもあり、研究者の数もトップです。東京の多摩地区は、多くの住民が暮らす地域でもあり、八王子キャンパスでは積極的に地域住民との交流も実施しています。キャンパスには、小学校、幼稚園も併設されており、全年齢を通した教育環境が整備されているのも特徴です。



Other Topics 帝京大学がさらに取り組んでいくこと -2-

人生 100 年時代における新しいリカレント教育への注力

帝京大学リカレントカレッジでは、霞ヶ関キャンパスを拠点に広く社会人を対象とした公開講座、セミナー、シンポジウムなどを開催しています。人生 100 年時代を迎え、私たちの働き方や生き方が変わりつつある中で、ライフステージに応じて生涯学び続けることが求められるようになりました。リカレントカレッジでは、帝京大学の多様な知を社会に還元し、多くの方々に学びの場を提供していきます。



2026 年 10 月開催：女性の健康セミナー疲れが抜けない働く女性へ―貧血・月経・睡眠から見直すコンディションケア



帝京大学霞ヶ関キャンパス

霞ヶ関キャンパスは 2011 年 12 月に東京都千代田区に設置されたキャンパスです。主に社会人向けの教育・研究拠点として活用されています。

帝京大学シルクロード学術調査団

ユーラシア大陸を東西に貫く文明の交流の道であるシルクロードの学術調査を目的に、帝京大学文化財研究所および文学部の教員を中心とした「帝京大学シルクロード学術調査団」を結成しています。研究テーマは、シルクロード沿いの拠点都市の 1 つであったアク・ベシム遺跡の発掘を通して、生活、歴史、文化を解き明かすこと。過去だけでなく、現在そこに住んでいる人々が、どのように生きてきたのかの調査も、大きな研究テーマとなっています。



TABLE FOR TWO 活動

経済学部経済学科講師永井リサのゼミが、ソラティオキッチンと蔦友館食堂にて発展途上国の子どもたちの給食費となる 20 円を付加した TFT メニューを提供する活動を実施しています。TFT は TABLE FOR TWO の略称で、TABLE FOR TWO International が推進する、先進国における肥満など食に起因する生活習慣病と、発展途上国の飢餓や栄養失調の問題という食の不均衡を解消し、双方の人々の健康を同時に改善することをめざす取り組みです。



日本語で楽しむ落語の世界

2025 年 12 月 10 日（水）、八王子キャンパスにて、落語家 古今亭文菊師匠をお招きして特別授業「日本語で楽しむ落語の世界」を実施しました。「日本語 II」「日本語IV」「日本語教育実践アプローチ」の合同授業として行われ、留学生や日本人学生、教職員約 160 人が参加しました。日本語学習と文化理解を深める貴重な機会となりました。



バココ王国 × 帝京大学 国際連携プロジェクト

経済学部吉岡研究室では、カメルーン共和国バココ王国と帝京大学との交流を基盤として実現した国際文化交流事業をスタートしました。その歩みは、一通の手紙から始まり、国境や文化の違いを越えて育まれた信頼と尊敬が、展覧会という形で結実することとなりました。2026 年には、バココ王国国王陛下から寄せられた特別ビデオメッセージをはじめ、王国の歴史や文化、芸術、人々の暮らしを伝える写真・映像資料を展示しました。



TEIKYO マルチスポーツカーニバル

7 月 19 日 (日)、八王子キャンパスにて『TEIKYO マルチスポーツカーニバル 2026』を開催しました。2024 年から実施している本イベントも 3 回目を迎えました。本イベントは、帝京大学の地域貢献活動の一つで、八王子キャンパス近隣の八王子市・多摩市・日野市に在住のスポーツ初心者や少し苦手に感じている小学生を対象に、さまざまなスポーツ競技を気軽に体験してもらい身体を動かすことの楽しさや、個々の競技への興味を広めてもらう目的で実施しています。



外務省職員による外交講座

八王子キャンパスにて、本学外国語学部外国語学科教授西向堅香子による「国際ボランティアと地域理解 I 」の授業の一環として、外務省中東アフリカ局中東第 1 課課長補佐服崎耕司氏による「中東情勢と日本の外交」をテーマとした外交講座を行いました。服崎氏は、中東地域の歴史や文化をはじめ、中東情勢の歴史的背景、国際社会の関与、日本との関係について解説し、パレスチナ問題やホルムズ海峡を巡る問題などにも触れるなど、外交官活動について説明いただきました。



宇都宮キャンパスの取り組み

帝京大学の理工学系の一大集積地です。同時に、柔道整復学科が新設され、その後接骨院、柔道館が完成しています。理工学部には、精密系から、基礎研究、バイオサイエンスと総合大学にふさわしい学部学科群が揃っており、研究に集中できる環境が整備されております。このキャンパスでは、地球環境課題に関する研究や、食糧問題に関する種子の研究なども行われており、現代に求めされるサイエンステーマに挑む学生が集います。大学の周辺は、宇都宮市郊外の住宅地となっていて、地域との関係も深いキャンパスです。



Other Topics　帝京大学がさらに取り組んでいくこと -3-





環境 ・ エネルギーシンポジウムなど 変化する世界情勢に対する情報のアップデート

2026 年 9 月 11 日（金）、帝京大学霞ヶ関キャンパスにて、環境・エネルギーシンポジウム「中東情勢の緊迫化と国際エネルギー秩序：安定供給へのリスクと課題」を開催しました。本シンポジウムは、本学研究者に加え、外部の専門家、産官学関係者、シンクタンク、メディア、一般市民が一堂に会し、中東･ホルムズ海峡危機が日本および東アジア、世界のエネルギー安全保障に与える影響、化石エネルギー構造の転換、今後の課題について議論・発信する場として開催しました。本シンポジウムには 100 人を超える参加申し込みがあり、多くの皆さまにご参加いただきました。帝京大学は今後も、社会が直面する重要課題に関する研究成果を積極的に発信し、学術的貢献を続けていきます。

柔道整復学 ・ 豊郷台シンポジウム

柔道整復学・豊郷台シンポジウムは、2026 年に 16 回を数え、宇都宮キャンパスにて栃木県柔道整復師会会員や本学医療技術学部柔道整復学科の学生、卒業生、教職員が多く参加するイベントです。第 16 回目のテーマは「タッチラグビーにおける救護と医療連携」。スポーツと医療の連携を通して、安心・安全な大会運営について考えました。当日は、大学院生や柔道整復師会会員による研究発表に加え、医師・看護師・柔道整復師によるシンポジウムを実施しました。



理工 ・ 医療系進学体験イベント「エンジョイ！カガク！！」

小中学生向けの模擬講義・体験講座を通して、ものづくりや科学の楽しさ、医療技術のすばらしさ、理工系医療技術系の魅力を知っていただくためのイベントを 2006 年から実施しています。子どもたちが夢中で取り組んでいる姿に、スタッフとして参加していた大学生たちも思わず笑顔になってしまうようなイベントとなりました。



未来をつくるサイエンスキャンプ

2026 年 9 月 19 日（土）、宇都宮市主催の女性活躍プラットフォーム「ミヤパレット」で、“未来をつくるサイエンスキャンプ” が宇都宮キャンパスで開催されました。当日は、将来の進路について考える女子中学生・高校生とその保護者が参加し、実験や交流を通して、科学のおもしろさや理工系分野の魅力に触れていただきました。このイベントは、性別にかかわらず、理工系分野を将来の進路の選択肢のひとつとして考えるきっかけとしてもらうことを目的としたものです。



進路選択と探究学習に関するインターンシップ

2026 年 7 月 8 日（水）、宇都宮キャンパスにて進路選択と探究学習に関するインターンシップを実施しました。この企画は高校生を対象とし、文系・理系・医療系の各学部学科の教員による講義・体験型授業・研究室体験の中から興味・関心のあるテーマを選択して時間割を組み、1 日を通して大学の授業を体験しながら学部の選択や探究学習に役立ててもらうことを目的としています。当日は県内外 11 校から 1,400 人を超える高校生が来校し、全 145 講座が実施されました。



災害時における避難所の空間設計と設営に関するワークショップ

2026 年 9 月 15 日（火）、経済学部地域経済学科教授坪井塑太郎が、豊郷地区市民センター（栃木県宇都宮市）において、「災害時における避難所の空間設計と設営に関するワークショップ」を行いました。会場の大ホールは、宇都宮市の「指定避難所」になっており、仮に災害発生後に自宅などで住み続けられない状況になった際に、一定期間、避難者が避難生活をするための場所になります。今後も、調査、研究、現場での実践を通して地域防災力や災害対応力の向上に向けて取り組んでいきます。





福岡キャンパスの取り組み

理学療法、作業療法、看護、診療放射線、医療技術など、医療活動に欠かせないさまざまな技術、学問が総合的に学べる帝京大学 福岡キャンパス。医療技術の習得はもちろんのこと、さまざまな医療機械の知識知見を高めていくために機械の研究開発にも力を入れているのが特徴です。福岡県大牟田市に所在し、有明海を臨むキャンパスは、必要な機能が集約され学びやすく、実践しやすい環境が魅力です。地域活動にも積極的に参加しており、医療に欠かせない人々とのつながりやコミュニケーションにも注力しています。



Other Topics　帝京大学がさらに取り組んでいくこと -4-





TEIKYO INNOVATION
- 帝京大学スタートアップ支援の取り組み -

帝京大学が、実践的かつ革新的な技術をもったスタートアップの創出拠点となるべく、ハード・ソフトの両面で環境整備を進めています。各種イベント・セミナー等の開催や伴走支援型の資金提供プログラムの実施、スタートアップ支援機関との連携やマッチングなどにより、研究成果やアイデアの事業化、社会実装をサポートします。コワーキングルームやイベントルームを完備したインキュベーション施設「帝京イノベーションゲート」（TIG）を設置し、ビジネスに取り組みやすい環境を整備しています。

ひらめき☆ときめきサイエンス ～ようこそ大学の研究室へ～ KAKENHI

日本学術振興会により実施されている「ひらめき☆ときめきサイエンス～ようこそ大学の研究室へ～KAKENHI」は、最先端の研究成果に、小学５・６年生、中学生、高校生の皆さんが、直に見る、聞く、触れることで、科学のおもしろさを感じてもらうプログラムです。このプログラムの「生物毒のふしぎ大発見（ヘビ編）！君も研究者になれる 1 日」が帝京大学で実施されました。



「おおむた大蛇山まつり」への参加

2026 年 7 月 25 日（土）、福岡県大牟田市の中心街にて開催された「おおむた大蛇山まつり」に、福岡医療技術学部の学生・教職員の有志 42 人が参加しました。同学部では、地域医療に貢献する人材育成を掲げ、地域貢献活動の一環として毎年「一万人の総踊り」に参加しています。



「おおむた大蛇山まつり」の警備活動への参加

2026 年 7 月 25 日（土）･26 日（日）、福岡県大牟田市の中心市街地で開催された「おおむた大蛇山まつり」において、福岡医療技術学部医療技術学科救急救命士コースの学生機能別団員学生が警備活動に参加しました。学生機能別団員は、大牟田市消防本部との連携のもと、消防・防災に関する知識や技術の習得をはじめ、各種イベントにおける警備・救護活動や訓練への参加など、多様な活動を行っています。



100 円朝食

2026 年 7 月 1 日（水）～ 7 月 29 日（水）、15 回目となる「100 円朝食」を実施しました。この取り組みは、学生が朝食を必ずしも毎日摂れていないことを懸念し、朝食摂取により規則正しい生活習慣を定着させることを目的として実施しています。期間中は、定期試験に向けて勉強に励む多くの学生が朝早くから食堂に足を運び、100 円朝食を利用しました。



マヒドン大学の短期研修生受け入れプログラム

2026 年 5 月 8 日（金）～ 22 日（金）、マヒドン大学（タイ王国）から医療技術学部放射線技術学科の学生 4 人を迎え、専門的知識の修得と学生交流を目的とした短期研修を実施しました。本研修プログラムでは、学内の講義・実習参加に加え、外部施設見学や文化体験を実施しました。専門外となる救急救命士コースの実習では、救命処置の基礎トレーニングを体験していただきました。



SDGs への挑戦

活動レポート

学内で活動する様々な研究者や、テーマごとに活動に取り組んでいる関係者の様子をレポートにしました。日々の研究活動と SDGs の親和性を把握いただけます。

医療現場を支える情報工学

- 人と動物、二つの臨床を生きる -





帝京大学福岡医療技術学部医療技術学科臨床工学コース 講師　輪内 敬三

祖母の血液透析をきっかけに臨床工学技士を志し、専門学校卒業後、臨床工学技士として 17 年間病院に勤務。広島県臨床工学技士会の理事も務め、学会での出会いを機に統計学者である宮田教授と親交を深める。2021 年、帝京大学福岡医療技術学部の教員に着任、その後修士号を取得。現在は山口大学大学院博士課程に在籍しながら、獣医工学の研究や海外医療支援活動に取り組んでいる。

- **臨床工学技士として 17 年間、病院で人の医療に携わってきた。**
- **時代は IT 黎明期で病院に専任 SE がいるような時代ではなく、電子カルテやサーバー管理まで手探りで構築してきた経験を持つ。**
- **臨床工学の関連学会で出会った研究者との縁で統計学に興味を持ち、病院での臨床工学と統計学との連携に着手する。**
- **2021 年帝京大学福岡医療技術学部の教員に転身。長年の活動として、発展途上国の医療現場における環境改善に取り組んでいる。**
- **現在では、獣医工学の研究にも取り組み、小型犬を対象に安全な機器使用の基準づくりを進めている。**
- **動物医療環境は人の医療現場と比較して遅れており、モニター機器の整備やガイドラインの不在が課題である。**
- **生活水準向上に伴ってペット需要は増加し、貧困層拡大に伴って人の医療現場の課題は増加する。臨床工学の取り組みは今後の社会基盤づくりにもつながっていく。**

祖母がくれた、臨床工学への道

臨床工学技士とは、人工透析装置や人工呼吸器、人工心肺装置といった生命維持管理装置を操作し、保守点検を行う国家資格です。私がこの仕事を志したきっかけは、祖母が血液透析を受けていたことでした。機器と向き合いながら患者さんの命を支えるこの仕事の存在を知りました。最初に就職したのは小規模な病院でした。当時は臨床工学の専門部署を独立して配置する余裕がなく、私は看護課の中に置かれた臨床工学部門に所属し、17 年間、臨床の現場に携わってきました。

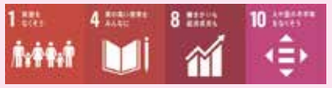
私が担っていたのは、医療機器の操作や保守だけではありません。当時、多くの病院で電子カルテや画像を管理する PACS（医用画像管理システム）の導入が進み始めていました。しかし、専任の SE（システムエンジニア）を雇う予算のある病院は限られています。そこで各部署に、機器やシステムに強い人材が求められるようになり、私がその役割を任されることになりました。院内に LAN ケーブルを敷設し、サーバーを管理し、電子カルテや PACS の導入に対応しました。また、手術室で使われるモニター類からデータをどう抽出し、どう活用するかという課題にも向き合いました。医療の情報化が急速に進む過渡期を、現場で一つひとつ手探りしながら乗り越えてきた 17 年間だったと思います。

詳細な記事はこちら→https://www.teikyo-u.ac.jp/university/action/teikyosdgs/report031/medical_technology

SDGs への挑戦

国境地域から見る教育

- グラデーションの感性と SDGs -





帝京大学教育学部教育文化学科 准教授　鈴木 賀映子

大学卒業後、都内中学・高校の教諭として教鞭をとる。数年の経験を積んだ後、中米エルサルバドル共和国の教育省で現地の教育活動に携わる。帰国後、大学院に進学してラテンアメリカ地域の学校教育について研究を深める。帝京大学教育学部に入職し、現在に至る。研究分野は、国際比較教育学、ラテンアメリカ地域研究、教師教育であり、近年は、メキシコ合衆国の教育に焦点を当てている。

- **教育学は、社会に発生する多くの分野に関わる学問である**
- **鈴木先生は、比較教育学を専門にしており、中でもラテンアメリカにおける教育の研究に注力している**
- **この数年の間には、国境学（ボーダースタディーズ）と比較教育学の融合をめざす研究チームに所属し、**
- **米墨（アメリカ‐メキシコ）国境を担当して、国境地域における教育状況を調査してきた**
- **国境学には、国境地域における人やモノ、文化の往来などについて、何を・どのように・どの程度通すかという視点（透過性：Permeability）がある。鈴木先生は、アメリカとメキシコの国境付近の人々の往来や労働力、子供の教育に焦点を当ててこの視点から研究している**
- **メキシコの学校は、二部制、三部制を取ることが多く、子供たちの授業時間が充分に確保できないことが多い。同時に、子供の在宅時間が多いため保護者が長時間働くことが難しく、また時給も低い。そのため、毎朝アメリカ側に家族で越境し子供は学校に、親は高い時給の仕事に就くケースがある**
- **カリフォルニアの教育法では、全ての子供に教育を受ける権利があるとされており、学校にはスペイン語（メキシコの第一言語）と英語のバイリンガルの教師も多い。そのため、ＥＬｓ（Englis Leaners: 英語学習者）の子供も語学のサポートを受けながら授業を受けることができる**
- **この状況はすでにSDGsに合致した環境だと言える。隣国の異なる環境とうまく融和しながらより良い状態をチョイスできることで、子供の教育も生活もよりポジティブなものとなる**

ラテンアメリカを教育学で見る

私は現在、主に二つのテーマを軸に研究を進めています。一つはアメリカとメキシコの国境地域を対象に、国境学（ボーダースタディーズ）の枠組みを比較教育学に応用する共同研究と、もう一つはメキシコ合衆国の学校教育や教師教育に焦点を当てた研究です。もともと私は大学卒業後に中学・高校の教員をしていたのですが、海外の教育に興味を持ったことをきっかけに、教員を辞めエルサルバドル共和国の教育省に赴任して教育関連活動に従事しました。山岳地域の学校を訪問した時、子どもたちが聞いているラジオから流れてくる「国歌」が、自国ではなく隣国ホンジュラスのものだったことに驚きました。電波に国境はありません。村の子供達は、自然に隣国の文化に触れ学んでいたのです。その光景こそが、私が現在取り組んでいる一つ目のテーマである国境学（ボーダースタディーズ）と比較教育学との融合という研究の原点でもあります。

比較教育学の研究者は、アジア、ヨーロッパ、アフリカ、北米、ラテンアメリカなど、それぞれに地域や国といった「フィールド」を持っています。私は、エルサルバドルに馴染みがあったということもあり、ラテンアメリカを調査対象としてきました。この地域の国々は、主要言語がスペイン語であることが多く、歴史的背景や文化的に共通点が多いという特徴があります。しかしながら、国家統治の体制は複雑に入り組んでおり、教育という観点においては多様性に富んでいます。また、近隣国アメリカとの関係性によって政治の状況や立ち位置が変わります。そのため、ラテンアメリカは、教育の視点から国境の意味を捉え直すエリアとして非常に興味深い地域だと考えています。政治学や地政学の分野では、国境をめぐる議論が活発に行われていますが、教育学とくに比較教育学では国境はほとんど意識されてきませんでした。しかし教育は、国民形成、言語、アイデンティティ、移動といった国境の機能と深く結びついた学問領域です。ですので、国境地域と教育とは、親和性の高いテーマだと考えています。

詳細な記事はこちら→https://www.teikyo-u.ac.jp/university/action/teikyosdgs/report030/border_area

柔術の活法と QOL

- SDGs を整えるヒント -





帝京大学 医療技術学部 柔道整復学科 助教　帝京豊郷台接骨院 院長　熊倉 悟

2013年、帝京大学医療技術学部柔道整復学科を卒業。柔道整復師国家資格および学士（医療技術学）の学位取得後、同大学宇都宮キャンパスに併設された帝京豊郷台接骨院にて柔道整復師として勤務。大学院医療技術学研究科柔道整復学専攻にて修士（柔道整復学）を取得。現在は、母校である柔道整復学科の助教として教育に携わるとともに、本接骨院の院長として日々患者さんと向き合っている。

- **柔道は日本の古武道である柔術を起源としており「活法」と「殺法」を内包していた。**
- **殺法は技を磨くための稽古があり、稽古中の怪我を治すための活法が磨き上げられてきた。**
- **殺法はスポーツへ、活法は柔道整復師の技術として背術法が確立され、医療の一環となった。**
- **柔道整復師になるためには柔道整復師養成校で教育を受け、国家試験に合格する必要がある。**
- **一方現代では医療は飛躍的に進化し、骨や筋肉以外の体組織の知見が深まっており、柔道整復師にも高度な医療知識が求められるようになり年々国家資格の難易度は上昇している。**
- **日常的な体のメンテナンスを行うには、患者さんの生活や体の構造を理解した上で、長期にわたる筋肉や骨の適切な状態を模索し理想状態へ近づけるためのプランニングが重要である**
- **この身体的な捉え方と SDGs の考え方は似ている**
- **SDGs もどこか一つを治せば良いというものではなく、全体最適と部分最適を組み合わせ、世界の社会全体を持続可能にしていくことが求められている**
- **社会の「活法」というべき SDGs の考え方は、柔道整復を産んだ活法の考え方に学べることがあるのではないだろうか**

求められた“活法”

柔道は、日本の古武道である柔術を起源としています。柔術には「活法」と「殺法」があります。殺法においては技を磨くために練習するわけですが、練習相手を殺めるわけにはいきません。とはいえ、本気で練習しなければ技を磨くことができません。当然怪我が増えます。そこで、怪我を治すための活法＝施術法（柔道整復術）が同時に磨き上げられていきました。

現代において柔道がスポーツとして世界に広まっているのは、平和になったことで殺法が不要になり競技化したり教育の一環として世界各国で発展したりした結果です。技やトレーニング方法も多彩で、世界各地で高い人気を誇っています。一方の活法は、柔道整復師の技術として施術法が確立され、医療の一環として進化し続けています。日本では国家資格となり、スポーツトレーナー活動の一助となるような存在しても活躍の場が広がっています。もともと柔術家たちが感覚で治してきたものを理論化しているので、まずは柔道を行う際の体の使い方を理解することが重要です。投げ技にしても寝技にしても、人の筋肉・関節・骨が可能な動きをベースにしているので、その動きを分析することにより体の限界や機能を理解できます。同時に、現代のように体系化されるにあたっては、近現代の医療の発達による恩恵が大きかったと推察されます。

詳細な記事はこちら→https://www.teikyo-u.ac.jp/university/action/teikyosdgs/report028/jujutsu_qol

SDGs への挑戦

世界に効く薬学

- アルツハイマーに挑む -





帝京大学 薬学部　准教授 伊藤 弦太

2003 年 東京大学 薬学部を卒業し、東京大学 大学院薬学系研究科へ進学、2006 年より同研究科助手（のち助教）となる。2013 年から 2016 年に英国 Dundee 大学 MRC Protein Phosphorylation and Ubiquitylation Unit 博士研究員を務めたのち、2017 年に東京大学大学院薬学系研究科特任講師を務める。2021 年より帝京大学薬学部の講師となり、2025 年から帝京大学薬学部准教授を務めている。

- アルツハイマー病やパーキンソン病は、脳神経が何らかの影響でダメージを受けて起こる疾患である。しかし、何が原因でその状態が引き起こされるのかは未だ不明
- 伊藤先生はこれらの疾患を引き起こす原因物質の研究を続けている薬学者
- 特に、患者さんの体内のタンパク質に”異性化したアミノ酸”が多い点に着目
- さらに、異性化した部分を認識してタンパク質を切断できる酵素が存在することを発見。現在この酵素が細胞を老化から守っているかどうかなどの研究を続けている
- 薬学の研究には長い年月がかかるが、目の前の課題に注力し論文発表することで、世界中の研究者へとバトンを渡すことができ、課題解決が劇的に早くなることがある
- サイエンスのアプローチは、SDGs の目標達成にヒントを与えてくれる。世界中の人が目の前の課題を解決し、その方法や成果を世界に投げることで、どこかの誰かの助けになるのだ

原理の解明と SDGs の前進

私は現在、アルツハイマー病とパーキンソン病の原因解明を研究テーマにしています。特にパーキンソン病に関しては20年以上研究しています。アルツハイマー病は人の認知能力に、パーキンソン病は運動能力に影響が出ます。どちらも脳神経が何らかの原因によって傷つくことにより生じる疾患という点では大変似ており世界中で研究が進んでいます。アルツハイマー病に関しては、認知機能障害の進行を遅らせる薬も登場し、社会全体の心理的負担の軽減に貢献しています。自分たちの研究が多くの人たちに具体的な効果を提供しうるということは、我々研究者にとって大きなモチベーションです。

脳疾患の難しいところは、リアルタイムに患者さんの脳内で何が起きているのかを観察できない点にあります。しかし、PET スキャン（注 1）による検査が可能になったことで、脳がどのようなダメージを受けた状態になっているのかをチェックできるようになりました。様々な研究により疾患の要因も明らかになりつつありますが、未だ根源的な解明には至っていません。老化は主要因の一つなのですが、若年性アルツハイマーなどもあり原因の全てとは言えません。また、老化一つとっても、細胞がどうなるのか、身体がどうなるのかといったことも研究途上です。さらに、必ずしも加齢＝老化というわけでもありません。どの要素が疾患を引き起こしているのかを把握するだけでも極めて困難なのです。とはいえ、アルツハイマー病の患者さんを対象とした臨床研究は全世界で行われており状況の把握はどんどん進んでいます。人種や国家の垣根を超えて蓄積された膨大なデータを用いた研究が日夜行われており、今後さらに疾患の原因解明が進んでいくことは間違いありません。

詳細な記事はこちら→https://www.teikyo-u.ac.jp/university/action/teikyosdgs/report029/pharmacy

芸能を支える”継承”

- 個”と”集”と SDGs -





帝京大学文学部 日本文化学科 講師　髙久 舞

2010 年から 2018 年の間、國學院大學研究開発推進機構 研究開発推進センター非常勤研究員を務める。2017 年から現在に至るまで國學院大學文学部 日本文学科兼任講師を務めつつ、2018 年から 神奈川県教育委員会教育局生涯学習部文化遺産課専門職員（非常勤）、2019 年から昭和女子大学人間文化学部 歴史文化学科兼任講師、お茶の水女子大学生活科学部非常勤講師を兼任する。2021 年から帝京大学文学部 日本文化学科講師となり現在に至る。

- 民俗学は人々の生活の中に蓄積された文化の伝承を研究する学問である
- 高久先生は芸能にフォーカスし、そこに関わる「個」と「集団」の関係に着目している
- 芸能には踊り、楽器、演奏をはじめ、まとめ役や幹事など様々な役割がある
- こうした役割には有能な個が求められるが、集団が歴史的に大事に考える芸能は、突出した技能を持つ個だけではうまく継承されない傾向にあるという
- 重要なのは、社会は集団によって成立しているという点である
- SDGs にも同様のことが言える、個人や法人や国家だけでは何も解決することができない、求められるのは社会全体の意識のベクトルが近しい方向を向くことだと言える
- 日本の祭りを考えていくことが SDGs の根本的な理解を促すのに有効であるということは、普段我々の身近なものから SDGs を考えるという、民俗学からの素晴らしい気づきになり得る

芸能の民俗学

民俗学は人々の生活の中に蓄積された文化や伝承を研究する学問です。社会に蓄積された人の叡智は千差万別・多種多様で探求に終わりはありません。ユニークで優れた知恵を抽出し、現代の課題解決に役立てることも可能です。中でも私は、祭りや行事で演じられる”芸能”を専門に研究しています。盆踊りから、神事にまつわる神楽、さらには地域で受け継がれている能劇や歌舞伎といったものまでさまざまです。芸能は衣食住に関係してはいないものの、長い年月に渡り継承され現代に受け継がれています。なぜここまで人は芸能に没頭するのか、そこには人間社会をより良く考えるための重要なテーマが隠されています。

注目しているのは才覚を持つ個と、芸能を継承していく集団との関係性です。基本的に芸能は、進行の段取りから、関係者への計らいに始まり、神事と結びつきます。すべてに役割があり、それぞれの家や個人が担っていきます。一方で、芸能や祭り全体は地域や集落といった集団全体のイベントであり、個として関わる人間たちも、それらを見届けて地域の発展を願う集団の人々もどちらもいなければ成立しません。たとえば、芸能に突出した能力のある人間が祭りを取り仕切ろうとしてもうまくいかない。あくまで芸能は集団のものですから集団全体における合議といったことが欠かせません。一方、芸能のそれぞれの役割を素人が急拵えで埋めようとするのも困難です。個に継承されるノウハウに基づき芸能や祭りが運営され、芸事でも締まりのある立ち振る舞いがあって祭りに華が生まれます。私はこうした関係性を、固的因由と集合的因由という言葉を用い区別しています。この 2 つの関係がどのように相互影響を与えているのかが地域の芸能を理解する上で欠かせません。

詳細な記事はこちら→https://www.teikyo-u.ac.jp/university/action/teikyosdgs/report007/responsibility

SDGs への挑戦

病気を治す「運動」を処方する

- 立場の弱い人に優しい”スポーツマン”を醸成する -





帝京大学医療技術学部スポーツ医療学科 教授　佐藤 真治

2011 年より大阪産業大学 人間環境学部 准教授を務める。2014 年には同学部 教授に就任。2019 年より帝京平成大学 健康メディカル学部 教授となる。2021 年より、帝京大学 医療技術学部 教授に就任。日本心臓リハビリテーション学会 評議員、日本体力医学会 評議委員、日本臨床運動療法学会 理事 Exercise is Medicine (EIM) Japan 理事など、さまざまな学会で精力的に活動している。

- 「スポーツ」の語源はラテン語の「deportare」、すなわち”遊び”を意味する。
- 英国では、心身が強靭である人びとは弱者を助けるべきであるという考え方が社会に根付いている。
- 運動は正しく活用すれば、病気を予防し、改善する。
- 佐藤先生は、東日本大震災時に「歩く人プロジェクト」に参加し、運動と地域活性をつなげてきた。
- 人びとのつながりを医療関係者が構築するこうした手法は「社会的処方」と呼ばれている。
- 現在では学生も参画して、全国各地で運動をコアにした社会的処方を実践している。
- SDGs では先進国と途上国の関係をはじめ、強い立場の人びとが弱者を助けるべきだという考えがある。
- まさに、スポーツを中心とした新しい社会的手法の確立が、SDGs 解決の一助になり得る。

スポーツマンとリーダーシップ

ヨーロッパにおける”運動は”遊び”などを意味するラテン語の「deportare」（遊び）とされます。アメリカでは「exercise」（訓練）ですので、ずいぶん様相が異なります。ヨーロッパで真のアスリート・スポーツマンとされる人たちには強いリスペクトが集まります。身体的機能に恵まれた人たちは、立場の弱い人たちに優しくすることがとても大事だと考えられていますし、実際に多くのアスリートはそのような意識で行動しているのが見受けられます。フランスで生まれた言葉で「ノブレス・オブリージュ」があります。これは、財力、権力、社会的地位の保持には責任が伴うことを指すものとして生み出された言葉ですが、身体的に恵まれたスポーツマンにも当てはまるのです。

私のスポーツ医療学科での教育方針も「ノブレス・オブリージュ」をテーマにしています。ここに、運動と SDGs の類似性が見えてきます。たとえば、心身が健全な人たちが立場の弱い人たちに手を差し伸べることは、先進国の立ち振る舞いに求められることに類似しています。また、先進国、途上国という立場を超えて、次世代の子ども達に対して新しい未来を築いていくことは、経験や社会的立場のある大人達の責任だと言えます。運動を通して考える人間のあり方や、健全性の作り方は、そのまま SDGs につながる意識の醸成になると言っても過言ではありません。人類の歩みを止めることなく、新しい希望のある未来につなげていくために、今一度、運動のもつ価値を捉え直すことには大きな意味があると考えています。

詳細な記事はこちら→https://www.teikyo-u.ac.jp/university/action/teikyosdgs/report018/deportare

なぜ、世界はこうなっているのか

- 構造を把握する「歴史」という道標 -





帝京大学経済学部 講師　永井 リサ

専門は、環境史、生態史、中国東北史で、大学院時代に中国に留学。特に、中国東北地方の森林ビジネスの歴史に精通している。単なる歴史ではなく、現代の経済や資源の状態から歴史的な背景を遡って調査・研究している。2009 年から大阪大学大学院経済学研究科にて特任研究員、2014 年に中国・大連大学講師を経て、2015 年に、専門研究員として、九州大学総合研究博物館で研究に従事。2020 年より帝京大学経済学部 講師となり、環境経済学で教鞭をとる。

- 各国地域の社会や自然環境は、経済、戦争、災害などに翻弄されやすく、SDGs に共通した課題が多い。
- 現代の社会環境に関する”原因”を知るためにも、歴史を調べることには大きな意味がある。
- SDGs は実践が「要」。学生達が実践の重要性に気づき、自分達でできる活動を見つけるまで気長に待つつもりでゼミを始めたが、学生たちはゼミ開始 2 カ月でコロナ禍でも可能な取り組みを見つけてきた。
- 現在永井ゼミでは、ゼミ生の提案により途上国に給食を寄付する取り組みである TFT プロジェクトを帝京大学学食内にて展開している。
- TFT とは TABLE FOR TWO の略で、日本の NPO 法人が手掛けるプロジェクト。TFT メニュー 1 食につき途上国に給食 1 食分＝20 円が寄付される仕組み。SDGs の入門編と言っていい。
- 学内プロジェクトに関する企画、運営、実行のすべてはゼミ生が主体となって行われている。
- TFT の寄付対象は東アフリカ 5 カ国とフィリピン。今年度はケニアを中心に取り上げ、文化や歴史を調べながら、帝京大学総合博物館にて彼らの現状を訴える展示も行った。
- 寄付をきっかけに、SDGs が掲げる課題を真に理解し課題解決に挑む人材が増えることが期待される。

扉を開く

SDGs の裾野は歴史的背景まで考慮するならば、とてつもなく深く複雑です。表面的には、経済格差のように見える先進国と途上国の課題も、植民地時代のことや戦争の歴史にまでさかのぼるケースも多々あります。ある意味において、真剣に取り組もうとすればするほど身動きが取れなくなるような状況でもあります。しかし、気候変動も紛争問題もエネルギーの課題もすべてが待ったなしの状況です。私たちは前進し、社会を変革していかなければなりません。その点において、今回取り組んだ TFT のような活動はシンプルに SDGs に関与するための扉を開いてくれます。

ひょっとしたら、今回プロジェクトを遂行した学生の中から、国際的に行動する企業に就職したり、新しいエネルギーを作り出す企業にかかわったり、社会を変革するような起業家が生まれる可能性だって否定できません。未来はまだ何も決まっていません。歴史は、私たちの想像を遥かに超える困難と突破の連続でできています。蓄積された叡智は膨大であり、豊かになる手段へのヒントがまだまだ隠されていることでしょう。今回の取り組みを通して、かかわった学生が新しい世界を作っていくためのモチベーションを手にしたのであれば、それこそが私たちのできる SDGs 実現への貢献の第一歩です。学生たちにはどんどん世界を見て、歴史や構造を知り、新しい未来を切り拓く存在になってもらえればと期待しています。

詳細な記事はこちら→https://www.teikyo-u.ac.jp/university/action/teikyosdgs/report017/history

SDGs への挑戦

歩く”原理”を解明せよ

- 原理の追求に見る、SDGs 達成のヒント -



帝京大学理工学部機械・精密システム工学科 准教授　池侯吉人

2006 年 名古屋工業大学大学院博士後期課程修了。大学院で受動歩行ロボットとであい研究に取り組む。大学院修了後、名古屋工業大学特任助教となり、さらに受動歩行ロボットに関する研究に注力。2009 年には、同大学のチームで開発した受動歩行ロボットが、13 時間を超える連続歩行を実現しギネス世界記録™ に認定される。2011 年より筑波大学大学院勤務。2012 年より帝京大学理工学部に赴任。

- SDGs の達成には、あらゆる分野における原理の追求と、それに伴うさまざまな研究の進化とアクションが欠かせない
- 受動歩行ロボットの研究は 1980 年頃のカナダでスタートした
- 動力などは使わずに、下り坂における振り子の運動だけで歩行する仕組みである
- 電力などを使用せずに動かせる研究としても注目を集めている
- 当初は数歩が限界だったが、名古屋工業大学の研究チームが数万歩歩ける ロボットの開発に成功
- 鍵は「歩幅」を一定に保つことにあった。受動歩行に関する”原理”を導くまでには、多くの知識、経験、技術によるアプローチがなされた
- 受動歩行における原理の解明によって、身体的な支援が可能になる可能性があるだけではなく、既存の技術や考え方を進化させるための素地となりうる。これが、SDGs 達成の可能性を高めてくれる

原理の解明と SDGs の前進

原理を追求していくことは、次の原理への入口を開くことでもあります。SDGs においても同じことが言えるのではないでしょうか。たとえば気候変動も複雑な原理の組み合わせで生じていると想定されますし、17 のゴールの 108 の指標の追求には、原理を一つずつていねいに解明していく必要があると思われます。原理を理解できれば、改善のための方法を具現化することができるでしょうし、具現化したものを応用して次の原理解明に取り掛かれることでしょう。私たちの研究は、高齢者や障がい者の歩行支援に応用されていますが、思いもよらない、より大きな活用につながる可能性もあります。実際、歩行支援器具の開発に携わった経験もありますし、歩行の負荷を軽減できることも実証済みですが、歩行の原理を知るというプロセスそのものが、別の学問やビジネスを飛躍的に発展させる可能性があります。私の究極の目的は、あくまで歩行の原理を明らかにすることです。しかし、それを理解するには物理学や医学といった先人たちが切り拓いた知恵が必要であり、さらにはシミュレーションや分析などに使用する機器類の高度化が欠かせません。さらにはロボットを構築する素材や加工技術が求められます。つまり、原理の解明の速度を上げていくことは科学の発達につながっていく可能性があるのです。そこには、SDGs 的がめざす持続可能な社会の達成と類似の未来を描くことができます。原理を追求するプロセスで蓄積されたデータや知見は、文明を前進させる力強い歩みになりうるのだと考えています。

詳細な記事はこちら→https://www.teikyo-u.ac.jp/university/action/teikyosdgs/report016/theory

社会を看護（みまも）る

- 子どもの健康が示す社会の健全性 -



帝京大学医療技術学部看護学科 准教授　三木祐子

1991 年聖路加看護大学看護学部看護学科卒業。病院看護師を経て、1995 年東京大学大学院医学系研究科修士課程修了、1998 年同研究科博士課程修了。同年より 2 年間厚生省健康政策局看護課看護師係長を務めた後、聖母大学非常勤講師、東京大学医学教育国際協力研究センター特任研究員、東京有明医療大学講師、東京医科歯科大学大学院保健衛生学研究科地域保健看護学分野非常勤講師など多方面にて活躍。2018 年より帝京大学に赴任。

- SDGsにおいて「健康」は重要なテーマである。健康が、人びとや社会の持続可能性に与える影響は極めて大きい。
- 特に「子ども」の生活環境を分析していくことで、社会における「健康」のあり方が見えてくる。
- 現在は 3 つのテーマで、社会で生活する人びとの環境、認識、行動がどのように絡み合い、子どもの健康に影響を与えるかを分析している。
- 1 つめは、高層階で生活する家族における健康のあり方。
- 2 つめは、小学校におけるがん教育のための教材の開発。
- 3 つめは、発達障害を抱える人びとのための融合的連携支援。
- 健康を構築する要素をていねいに分析することで、社会の健全性を実現するための行動変容につながる。
- 未来を担う人びとの健康を守ることは SDGs 実現への貢献になりうる。

社会の健康を「看護（みまも）る」

3 つの研究の根底にあるのが「健康」です。SDGs においても「健康な社会」を構築するための項目は、社会の裾野におよびます。健康は単に病気にかからないということだけではなく、とても複雑な要因でできあがっています。家族の健康を保つには生活環境の安定性が欠かせません。安全性、収入、教育環境、利便性など、社会の安定や個々人の仕事にいたるまで充実している必要があります。周囲の生活環境や社会の認識、そして地域の支援体制なども重要です。たとえば、マンションの近くに医療機関があるかどうかは皆さんも調べると思いますが、高層階に居住することで子どもや高齢者にどのような影響があるのか、近所関係はどうなのかといった情報に関しては後回しになることもあるでしょう。近年リスクが高まりつつある紛争地帯では、そもそも生活の安全性を保つことすら難しいです。安心安全に生活できるかどうかは極めて重要です。私たちの研究は、いわば社会における健康を看護る（みまもる）ことにあります。そのために必要な環境を整備していくことが、SDGs に記されるゴールの達成に向けての全世界共通のテーマになりうると考えています。

詳細な記事はこちら→https://www.teikyo-u.ac.jp/university/action/teikyosdgs/report015/watch_over

SDGs への挑戦

最新技術が作る” モチベーション”

- デジタル技術が拓く作業療法の可能性 -





帝京大学福岡医療技術学部作業療法学科 教授　沖雄二

1991 年国立療養所福岡東病院附属リハビリテーション学院作業療法学科卒業。作業療法士として病院に勤務。2003 年より福岡リハビリテーション専門学校作業療法学科において学科長を務める。2008 年には福岡大学大学院人文科学研究科教育･臨床心理専攻。2010 年九州大学大学院歯学府にて骨の研究に取り組む。2016 年帝京大学福岡医療技術学部作業療法学科の教授に就任。

- SDGs 達成には、先進的な技術の活用と発展が欠かせないと記されており、あらゆる分野で多様な取り組みが行われている。人の健康に関する分野も同様である。
- 作業療法士は人間の身体と心の専門家としてさまざまなリハビリテーションを行うプロフェッショナル。
- けがや障がい、四肢の欠損のある方にとって体を動かすことは重要だが困難である。
- 四肢の欠損がある場合は義手義足が有効だが、特に筋電義手は高価なため普及が遅れている。
- そこで、3D プリンターと市販されている基盤を用い、安価で使いやすい義手の開発に成功した。これによって、SDGs における健康や福祉の項目に大きく貢献できる。
- さらに VR などのデジタル技術を使い、「体を動かす」モチベーションを作り出す研究をしている。
- VR を使うと無理なく無意識に体を動かせるだけでなく、ストレスも大幅に軽減できる。これなら、多くの人びとに無理なく楽しいリハビリテーションを提供できる。
- SDGs における、” 新しい技術の発展で未来の可能性を作り出す” というテーマを見事に体現している。

作業療法と SDGs の類似

「最新の技術を使い、体を動かすモチベーションを作る」。これは、社会を発展させながら技術を進化させ、持続可能性を高めていくという SDGs の全体テーマに合致しうると考えています。私たちの方法は、デジタル化が進む世界のどこにいても応用できます。安価な筋電義手と VR の活用で、新しい仕事のスタイルが生まれるかもしれません。障がいのある子どもたちは、なかなか外に出ることができず、体を使う意識の育成が難しいのですが、e スポーツを応用することで新しいモチベーションを作り出せるかもしれません。すべての人びとの可能性を最大化することができれば、SDGs の複数のテーマに貢献できます。コストダウンした筋電義手、VR といった要素によって、体を動かすモチベーションを作り出し、そこにリハビリプログラムを提供することは、これまでにない作業療法の価値を生む可能性があります。本当に面白い時代です。とにかく患者さんのために役立つことはなんでもしたい。小さなことでも何か一つ解決できれば、患者さんたちに喜んでもらえる。これが活動のエネルギーになります。

一方、私たちは骨や筋肉、そして作業に関する専門家でもあります。デジタル化された世界だけで考えれば肉体的な動きと乖離してしまうかもしれませんが、私たちの発想はすべて人体が基礎となっています。だからこそ、作業療法として患者さんへのプログラムへと落とし込めるのです。こうした知見を育み、作業療法とデジタルの融合を実現するための教育方法も模索しています。たとえば、作業療法士も CAD で設計できる知識と経験を持てば義手義足の質が変わるでしょう。そこで、私の研究室の学生たちには、設計技術を身につけてもらえるように取り組んでいます。学習に使う人体模型もデジタルを使えば一人ひとりに精密な資料として提示できます。こうして学ぶ学生たちが、次の未来を切り拓いていく姿も、SDGs が掲げる持続可能な社会の姿そのものだと考えています。作業療法の革新が SDGs 実現に貢献しうることを確信しながら、今日も「患者さんたちの困った」の解決に注力しています。

詳細な記事はこちら→https://www.teikyo-u.ac.jp/university/action/teikyosdgs/report014/motivation

「良い教育」の種

- 量的普及から質的向上への挑戦 -





帝京大学外国語学部外国語学科 准教授　西向堅香子

明治大学文学部ドイツ文学科卒業後イギリスに留学。ロンドン大学東洋アフリカ学院社会学・人類学研究科修士課程を修了し、ロンドン大学教育研究所社会政策研究科で博士号を取得。シンクタンクに勤務した後、2010 年から日本の大学で研究員を務める。2016 年に帝京大学外国語学部に講師として就任。アフリカのシエラレオネとガーナの基礎教育の研究に注力している。

- 国際社会は 1960 年代にユネスコが開催した 4 つの世界教育地域会議以降、教育支援についてさまざまな議論とアクションを行ってきた
- 取り組みの成果として、現在では途上国を含め世界の約 90% の子どもたちが初等教育を受けている
- しかし、中等教育や高等教育の普及、教育全般の質向上、生徒の学習成果の向上など、途上国を中心に課題は多い
- ガーナは政治・経済・社会的安定により低中所得国入りしたものの、都市部と農村部の地域格差や富裕層と貧困層との経済格差は教育における格差へとつながっている。教育の質の向上、学力の向上につながる策を研究して農村地域の教育の底上げにつなげたい
- 教育の質的向上においては、教員、生徒、親の意識と取り組みの差が教育環境に有意な差となって表れている
- 良い環境で学んだ子どもたちは学校への評価が高く、同時に学習意欲や進路について総じてポジティブであった
- ガーナでは教職への尊敬は深く、質の良い教育を受けた生徒の中には「先生」になりたいと語る子も多い。教育が連鎖することで社会の価値も高まっていく

教育と未来

アフリカの教育を研究することは、「教育の発展プロセス」をリアルタイムで目の当たりにすることでもあります。生徒の学習意欲を高めるためには「学習環境の創出」を学校や親が作れるかが重要ですが、途上国においては、家庭の経済状況、社会的な教育意識、国の財政、卒業後の進路が選択できる社会や産業の構造、人権問題など、SDGs に示されている複数のテーマが深く絡み合い、子どもたちを取り巻く環境は先進国より不安定です。初等教育や中等教育の無償化はスタートにすぎません。子どもたちが学習成果を身につけられるような教育の質の向上には、ステークホルダー全体の意識向上と熱意に裏付けされた、途方もない努力の蓄積が必要不可欠です。先進国の支援や留学といった役割もますます重要になるでしょう。世界の教育を支援することは、未来を作り上げていく人材の育成そのものであり、SDGs に示される新しい持続可能な社会構築の可能性を高めることとほぼ同義だからです。

もちろん、すでに国際社会は動いており、若い力もまた積極的に行動しています。SDGs 達成促進のための国際機関や先進国、企業や NGO による世界的な大きな取り組みはもとより、たとえば青年海外協力隊のようなボランティアの活動も途上国でまた広く浸透しています。日本から活動に参加した人がアフリカなど現地で「先生」と呼ばれ、さまざまなバックグラウンドの人が懸命に働き、人と人との懸け橋、国と国との懸け橋になっています。これまでに数十人もの本学の卒業生が青年海外協力隊に参加してきたことを耳にした時は、嬉しく誇らしく思いました。こうした草の根的な活動のおかげで、現地の人たちは日本人にとても親近感を持ってくれています。現地で教員になる存在もまた若者たちです。若者同士での学びや国籍や文化を越えた交流は今後の教育現場の力になっていくことでしょう。ガーナにおいて教員は尊敬される職業の一つです。生徒の中にも教員をめざす人がたくさんいます。現地の教員は高給とは程遠く、苦しい生活の方もいます。しかし、教育の仕事に情熱を持つ方は少なくなく、そうした教員がいる学校ほど生徒の成績は良く、生徒たちはより教員という仕事に興味を持っています。教育は何より「人」が「人」に向き合うもの。思いが受け継がれていく社会にこそ、教育が作り出す豊かな可能性が育まれるのだと感じています。

詳細な記事はこちら→https://www.teikyo-u.ac.jp/university/action/teikyosdgs/report013/seeds_of_education

SDGs への挑戦

ルーラル ・ ツーリズムの光明

- 地域の持続可能性を高めるには -



帝京大学経済学部地域経済学科 准教授　五艘 みどり

立教大学社会学部観光学科卒業後、旅行会社に就職。シンクタンク、コンサルティングファームを経て、大学院にて研究を深めた後、ルーラル・ツーリズムを研究する。シンクタンク、コンサルティングファームにおいて、観光や地域活性のプロフェッショナルとして国内外のさまざまなケースにかかわる。2015 年より帝京大学経済学部に勤務し 2018 年より准教授。特にイタリアにおけるルーラル・ツーリズムへの造詣が深く、地政学的な観点から文化的な理解にまで裾野は広い。現在、国内におけるルーラル・ツーリズムの価値創出に関してさまざまな提言を行っている。

- 「ルーラル」とは「農林漁業地域」を指す言葉であり、歴史や文化といった多様な要素が含まれている。
- 「ルーラル・ツーリズム」とは単なる観光ではなく、地域そのものを体験するツーリズムを指す。
- そのためには主体となる「地域の人びと」が、自分たちの地域を再認識し新しい価値創出を実践することが求められる。
- 特にイタリアは世界でもルーラル・ツーリズムが進んでいるが、各地域の人びとが地域に対する強い誇りを持っており、アイデアを実践するなどの意識が高い。
- 日本でも地域価値を高める取り組みの必要性が高まっており、こうした意識の醸成が求められる。
- SDGs の観点でみれば、世界にはより多様な地域があり、歴史性や文化性もさまざまである。
- ルーラル・ツーリズムの広がりにより、各地域に自立の意識が芽生え、持続可能な地域資源の活用と、新しい成長へシフトしていくきっかけが増えると期待されている。

「ルーラル」のプライド

ルーラル・ツーリズムという言葉を私が知ったのは、以前まちづくりのコンサルタントをしていた時のことです。当時、観光分野の仕事に従事しており、国内を対象にさまざまなプランニングを手掛けていました。すると、どこでも似た課題が出てきます。財源の問題、中央省庁との関係性、そして人材不足です。極めて類似しており、根本的な解決を図るには日本の外からノウハウを持ち込む必要があると考え、2015 年からイタリアの観光について研究を始めました。特に注目したのは、イタリア北部にある南チロルです。地方自治が進んでおり、自分たちの財源を持った地域です。人材育成という面でも高い成果を出しており、特に女性たちが活躍しているという点でも知られていました。「ルーラル」という言葉は、日本では「農林漁業地域」と訳すのが妥当です。ルーラル・ツーリズムといえば、農場や農村で休暇を過ごすアグリ・ツーリズムやグリーン・ツーリズムといった、近年使われている概念を包括しています。地域に蓄積された人、もの、環境、文化など総合的なリソースを活用し、そのエリアを活性化させることをテーマにしています。ヨーロッパでは特に盛んで、多様なノウハウが展開されていますが、そこには歴史的背景が関係しています。たとえば南チロルは、オーストリアとイタリアの係争地であり、どちらの国家にも統治された歴史をもっています。独立運動も活発に行われてきました。結果的に自治権を勝ち取り、自分達の地域を自分達で活性化していくべきだという強い使命感と自治意識をもつに至っています。だからこそ、ブランディングを含めた地域資源の活用や展開、強化ということに対して真剣であり貪欲です。ヨーロッパの複雑な歴史にはそうした地域がたくさんあることから、ルーラル・ツーリズム発展の土台となっているのです。

詳細な記事はこちら→https://www.teikyo-u.ac.jp/university/action/teikyosdgs/report019/rural_tourism

イラショナル ・ ビリーフの改善

-“喜びの共有体験”が開く未来 -



帝京大学福岡医療技術学部看護学科 助教　糸永 喜代美

長年に渡り看護師として臨床現場での経験を持つ。2008 年より、九州看護福祉大学大学院にて「イラショナル・ビリーフ」について研究し、2017 年より同大学看護福祉学部非常勤実習助手となる。2021 年より、帝京大学 福岡医療技術学部において教鞭を取る。現在、主に携わる研究はライフサイエンス全般であり、中でも高齢者看護や地域看護において集中的な研究に従事する。多くの専門職の連携を高めた、地域における看護のあり方について視野を広げている。

- 医療には多くの専門職が携わっているが、相互の連携があまりうまくいかないケースが散見される。
- 「イラショナル・ビリーフ」と呼ばれる思い込み「認知の歪み」が、そうした連携を妨げることが多い。
- これは、専門職に多くみられる思い込み「ねばならない」思考であり、責任感ゆえに視野が狭まり自分の職務以外のことに対しても寛容性が失われていく現象である。
- たとえば、看護師は医療行為が可能だが、介護士にはできない。しかし介護士は、高齢の患者さんの困りごとがよく見える。連携すべきとわかっていても、看護師が忙殺され、連携がうまくいかないなど。
- こうした状況を改善するためには「喜びの共有体験」が役立つことがわかっている。
- たとえば、同じ趣味のスポーツを通し、大会でいい結果を残せたなど。
- SDGs にも、同じことが言える。各国、企業、生活者、地域と、そこかしこに「イラショナル･ビリーフ」がある。
- こうした状況を改善するには「喜びの共有体験」が役にたつ。糸永先生の研究の先には、SDGs 解決の大きなヒントがある。

専門職間の連携課題

私はかつて勤務先の人事異動で医療福祉連携室で働いた経験があります。主な仕事は、病院内入院患者さんの入退院支援や病院と施設との調整など、連携をメインとした人事です。病院では医師や看護師、介護士といった専門職同士の連携が重要ですが、同時に課題でもあります。たとえば、入院患者さんに対して介護士がかかわるケースがあります。特に高齢の患者さんには、介護士が日常的に接することが多く、さまざまなことに気づきます。ガーゼ交換のタイミングや点滴の状態などは代表的な例でしょう。しかし、看護師でなければ処置できないことが多いため適宜看護師を呼ぶことになります。一方の看護師は、別の業務に忙殺されているため、やりとりがどうしても後手になってしまうことがあります。看護師には”こちらの都合も考えて欲しい”といった意識が芽生えやすくなりますし、一方の介護士は”患者第一じゃないのか”という複雑な思いを抱えてしまうことがあります。結果的に、専門職同士でわだかまりが残り、なにより患者さんにとって良い結果になりません。解決すべき課題です。私たちもさまざまな解決策を調査しました。そこで出会ったのが「イラショナル・ビリーフ」の研究でした。「ラショナル＝rational」とは英語で”合理的”という意味があります。これが「イラショナル＝irrational」となると”非合理的”という意味になります。「イラショナル・ビリーフ」とは、「非合理的な思い込み」と翻訳されることが多く、現在では医療のみならずさまざまな分野でも応用されるようになりました。たとえば、人はミスをする生き物ですが、”絶対にミスができない”と思い込みうまく行動できなくなるようなケースも該当するといえるでしょう。これは、精神的な健康を害する因子にもなり得ます。

詳細な記事はこちら→https://www.teikyo-u.ac.jp/university/action/teikyosdgs/report007/responsibility

SDGs への挑戦

安全保障とは何か

- 平和と軍隊と SDGs -



帝京大学 文学部史学科 准教授　髙杉 洋平

海上自衛隊生徒（41 期）を経て、2003 年に國學院大學文学部史学科卒業。2009 年國學院大學大学院法学研究科 博士課程後期満期退学後、宮内庁書陵部編修課（非常勤）に勤務。2013 年より國學院大學大学院に再入学し、博士号（法学）を取得。同大学兼任講師や、日本銀行金融研究所歴史研究課職員、広島大学の助教などを経て、2019 年より帝京大学文学部史学科に着任、准教授を務めている。

- **日本の近現代史研究は、日本自身が戦争を繰り返さないために生まれたという経緯がある。**
- **今後は得られた教訓を日本のみならず、世界の安全保障に活用すべきだ。**
- **「損失を嫌う」という人の心理状態を指すプロスペクト理論のように、安全保障理論には時代や国家を超えた共通点が多い。**
- **各国の利害が交錯する安全保障議論は極めて複雑であり、きれいごとではすまない面がある。**
- **持続可能な社会の実現という普遍的なテーマを掲げる SDGs もまた、多種多様な利害が複雑に絡み合うことから、国家間の安全保障のあり方に類似している。**
- **日本の近現代史の知見を導入することで、新しい SDGs の捉え方が可能になるはずだ。**

軍隊に見る歴史

私の専門分野は軍隊の研究です。特に大日本帝国陸海軍と政治や社会の関係性にフォーカスしています。軍隊は武力であり国家権力のひとつですが、各国によってあり方が異なります。近現代では、帝政、共和政、権威主義、民主主義、共産主義など、さまざまな政治形態の国家が現れ覇権を争った歴史があります。軍隊はそうした国家の政治形態との相互作用の中で、国家の歴史に大きな影響を及ぼしました。したがって近現代史を考える上で、軍隊は避けては通れない研究対象です。そもそも日本における近現代史の研究は、戦争の反省から生まれたと言っても過言ではありません。日本がかつて無謀な戦争をした経緯や理由を解明することで、日本自身が再び過ちを繰り返さないようにしようという強い動機が発端でした。こうして、現代の日本は先人たちの努力の甲斐もあり、極めて「平和主義的」な国家となりました。ある意味、理想とした状況が実現しつつあります。一方で、我々のような現代を生きる日本近現代史の研究者たちは、研究目的を再定義する必要性に迫られています。なぜなら平和主義と民主主義が根付いた現代日本で、かつてのように軍隊（自衛隊）が暴走し日本自らが主体となって戦争を起こすようなことはちょっと想像しにくいからです。こうした中で私は、日本近現代史研究から得た教訓を日本だけにとどめず世界全体に向かって普遍的なものとして広げることができるのではないかと考えています。世界の安全保障問題へと応用するのです。近年では、台湾問題、尖閣問題、朝鮮半島問題、ロシアのウクライナ侵攻、イスラエルとパレスチナの問題など、安全保障に関わる問題に焦点が当たることが増加しています。世界は再び表立って戦争をするような風潮になりつつある。だからこそ歴史的な観点からの安全保障を考察することの価値は高まっていると感じています。

詳細な記事はこちら→https://www.teikyo-u.ac.jp/university/action/teikyosdgs/report022/security_guarantee

多様な働き方と労働者の健康に挑む

- 社会を診て人びとを健康に変える、公衆衛生 -



帝京大学大学院公衆衛生学研究科 准教授　井上 まり子

ミシガン大学公衆衛生大学院修士課程（MPH）修了後、フィリピンにて国際協力の仕事に従事。その際に経験した不安定な労働者の健康問題が契機になり、研究の道へ。東京大学大学院医学系研究科博士課程修了後、2008 年から帝京大学にて教鞭を取る。国際労働機関（ILO）の客員研究員などを務め、2016 年より帝京大学大学院公衆衛生学研究科の准教授となる。公衆衛生の中でも健康の社会的決定要因に注目した社会疫学を専門にしている。特に、非正規雇用者をはじめ、新しい多様な働き方の労働者の健康と安全の研究に注力しながら、社会全体における労働者の健康課題に取り組む。

- **公衆衛生学は極めて幅広い分野を網羅しているが、フォーカスしているのは「人々の健康」である。**
- **健康は、治療だけではなく予防も必要。健康に影響を与えるのは、遺伝的要因や生活習慣などの個人的要因だけではなく、健康の社会的決定要因が関係している。**
- **新型コロナウイルスによるパンデミック以降、そして、第 4 次産業革命といわれる現在、世界的にもギグワーカーやクラウドワーカーが増加して働き方がますます多様化しているが、産業衛生状況の把握が追いついていない。**
- **日本においては、中小企業、個人事業主や自営業など、産業衛生に関するセーフティネットで救いにくいという歴史がある。**
- **複雑化する社会に対して、国内外ですべての人を取り残さない産業衛生の支援は対策が急がれている。**
- **現在、社会的要因を把握しつつ、彼らが置かれた現状を分析し施策へつなげる試みが行われている。**
- **SDGs 的にも、先進国、途上国のみならず、働く人の健康と衛生環境は重要なテーマである。**
- **日本における産業衛生課題の解決は各国に応用できることから、世界の公衆衛生レベルを向上させる一助となりうる。**

変化する社会を診る

世界でも公衆衛生の基本的な領域として主に 5 つの分野があります。私が在籍する公衆衛生学研究科でも、疫学、生物統計学、保健行政･医療管理学、環境産業保健学、行動科学・健康教育学という 5 つの分野に集約して研究活動に取り組んでいます。こうした中で私は、社会で起こっている疾病の分布と健康を害する因子を明らかにし、これを予防することを目的とする疫学を中心に、その中でも健康の社会的決定要因について興味をもって研究をしています。この分野は社会疫学として知られ、非正規労働者を取り巻く働く人の健康について研究してきました。

働く人の健康は、産業衛生の制度で守られています。個人の健康管理や職場環境の改善などを通し、労働者、しいては社会全体の健康に寄与する幅広い分野です。日本では、職域に産業医をはじめとして専門職が務めていますが、私が注目するのは、健康の社会的決定要因としての、非正規雇用労働者などの健康です。不安定な立場で働くことがどのような状況下で健康を損なう傾向が高いのか。また、予防的な医療行為にアクセスできていないかなどを調査・分析し、解決方法を模索することがテーマです。対象となる疾患は、生活習慣病からメンタルヘルスにいたるまで広範囲におよびます。疾患と人びとの持つ因果関係を調べ、因果関係や関連があると認められた場合には、科学的根拠（エビデンス）として報告します。そのエビデンスをもとに、どうやって予防したらよいのか？どのような予防法や介入があるかを、現場やできれば国や地方の機関に提言して解決策を検討します。経済活動と生活が密接に連携する現代において、そして社会における労働力人口の多さからも産業衛生の課題は「社会の健康」に直結していると言えるでしょう。

詳細な記事はこちら→https://www.teikyo-u.ac.jp/university/action/teikyosdgs/report021/public_health

SDGs への挑戦

「ごみ」は SDGs の象徴的存在？

- 社会を反映する廃棄物の未来 -





帝京大学文学部社会学科 教授　渡辺浩平

京都大学工学部衛生工学科卒業後、同大学大学院文学研究科にて地理学を学ぶ。その後、ケンブリッジ大学に留学。地球科学部地理学科大学院にて学び、M.Phil、Ph.D. の学位を取得。国や学部学科を移動しつつも、大学時代から現在に至るまで一貫してごみの研究を続け、現在の専門は都市廃棄物管理。EU のごみをテーマにしたフォーラムや、国連環境計画（UNEP）のワーキンググループのメンバーでもある。

- 廃棄物＝ごみには人間社会のあらゆる情報が詰まっている
  しかし、ごみをどのように定義するのかは難しく、各国、各地域によって捉え方が異なるケースも多い
- 現代社会は自然界にはない素材が次々に誕生し、ごみの複雑化が増している
- 製品などを作る企業が、それが使用された後も一定責任を負うという考え方が世界中に広まりつつあり、日本では 2000 年に施行された法律に記載された
- 結局のところ「廃棄する」という行為は、その製品が作られてきたあらゆるプロセスやエネルギーそのものを捨てるということである
- 従って、ごみ問題を解決することと SDGs の課題解決はほぼ同義である。社会が抱える本質的な課題解決の先に見える未来の可能性がごみには詰まっている

ごみの少ない社会へ

DGs 的視点で見れば、ごみとはあらゆる課題を凝縮した象徴的存在の一つです。同時に、SDGs 的に理想とする社会とは「ごみが出ない社会」だと言ってもいいでしょう。しかし都市を中心とした人間社会が継続される以上ゼロになることはありません。社会構造、産業構造、経済構造をはじめ、生活者意識まで含めたすべてを改善していかなければ､減らすことすら難しい。「捨てない」を実現するための道筋は険しいと言わざるをえません。だからこそ、すでに普及しつつあるものの、まだまだ余地の大きい、3R（リユース、リデュース、リサイクル）は今後その重要度をどんどん増していくでしょう。そのなかで、リサイクル技術を過度に重視することには疑問です。新品からモノを作るよりマシとはいえ、リサイクルするためにはかなりのエネルギーが必要なので、大量消費して大量リサイクルするのでは環境負荷は減りません。

冒頭で語ったように、すでに状況は社会のあらゆる側面からの関与を求めています。難題は大きなチャンスでもあります。ごみの課題を解決するということは、社会における望ましい物質使用のありかたを追求するということになります。世界では今、課題解決のためにさまざまな叡智が行動を起こしています。重要なのは課題の向こうにある新しい社会のイメージと創造です。ごみの中には確かに、SDGs 達成に貢献できる多くのヒントが眠っているのです。

詳細な記事はこちら→https://www.teikyo-u.ac.jp/university/action/teikyosdgs/report012/future_of_waste

" 行動変容 " がもたらす未来

- モビリティ ・ マネジメントから見える変革の鍵 -





帝京大学理工学部 情報電子工学科 講師　眞坂美江子

1998 年 長岡技術科学大学大学院工学研究科 修了。1998 年から 2009 年まで、民間企業においてさまざまな研究に従事。2009 年には阿南工業高等専門学校 建設システム工学科の研究員となる。2013 年、徳島大学大学院 博士後期課程 修了。その後、小山工業高等専門学校の非常勤講師等を経て、2017 年 4 月より帝京大学理工学部情報電子工学科に講師として赴任。

- モビリティ・マネジメントは、移動（モビリティ）手段として過度に自動車に依存している状態から、さまざまな交通手段をかしこく利用するよう、人びとのマインドを転換する取組み
- 現代における「自動車」は社会において重要な役割を果たす一方で、課題も多く抱えている。同時に、人間の行動を変容させることが課題解決の鍵となっている
- 人間の行動変容には大きく 2 つのポイントがある
- 1 つめは、自身が置かれている状況を きめ細やかに把握すること
- 2 つめは、行動変容することの隠れたメリットを知り、自身の新しい行動をプランニングすることである
- SDGs の達成には、世界全体、社会全体、経済全体の行動変容が必要不可欠である
- モビリティ分野は世界の最先端技術でもあり、人間の行動を変えてきた分野でもある
- モビリティ・マネジメントが切り拓いてきた研究成果は、あらゆる分野に応用できることがわかっており、SDGs への貢献に大きな期待が寄せられている

行動変容はまだ間に合う

行動変容を促すアプローチこそ、私たちが SDGs に貢献できるポイントだといえます。持続可能な世界の発展を考慮するということは、世界全体での行動変容が求められるからです。もちろん、国も違えば文化も異なりますが、モビリティ・マネジメントは地域ごと異なる特性に対応し続けてきた分野でもあります。気候変動が目の前の危機として起こっている現状は、人の行動変容がおきやすい環境であり、実際、具体的なプランニングとアクションが生まれています。すでに SDGs における行動変容はどんどん生まれ加速している状況です。

そうした中でも、特に人の行動変容に強い効果をもたらすテーマは「子ども」です。自分の子孫がどうなるのかについて、無関心でいられる方は少ない。同時に、子ども自身の認識をアップデートし、未来にわたる行動を変容させることも重要です。そこで私たちは、大学や小中学校と連携し、私たちの研究を小学校向けのプログラムに落とし込み子どもへの教育に展開する活動を続けています。課題もあります。行動変容における最大のライバルは、利便性が高まる社会そのものにあるといってもいいでしょう。現代の利便性になれた人びとが、あえて不便な社会にシフトするのはほとんど不可能だといっていい。したがって、「これからの未来を生きる人」の幼少期からの認識が重要であり、それと同時に大人が学習しながら行動変容し適応していくことが求められます。そもそも人は、危機に対して強い団結や行動変容を起こすことができる存在です。実際、コロナ禍でもそうした動きは世界中で起こりました。次世代を考え、行動を変容することに躊躇しない方がたも増えているように感じます。私たちには常に可能性がある。モビリティ・マネジメントを通して見えてくるのは、社会が持つ新しい未来の選択であると感じています。

詳細な記事はこちら→https://www.teikyo-u.ac.jp/university/action/teikyosdgs/report011/mobility_management

SDGs への挑戦

難民問題に挑む社会の智

- 個の可能性を社会の価値へ -





帝京大学経済学部国際経済学科 講師　伊藤寛了

1998 年、東京外国語大学外国語学部在学中にトルコ共和国アンカラ大学に留学。2001 年東京外国語大学大学院へ進学し、2004 年にはトルコ共和国ボアズィチ大学アタテュルク研究所に留学。2006 年にはトルコ日本国大使館専門調査員となる。2009 年、公益財団法人アジア福祉教育財団難民事業本部に入職。2010 年東京外国語大学大学院地域文化研究科博士課程修了・博士（学術）後、2010 年より東京外国語大学の非常勤講師を務めている。2019 年に帝京大学経済学部に着任し、主としてトルコにおける難民政策とシリア難民の保護と支援をテーマに研究に取り組んでいる。

- **「難民」とは、国境を越えて避難せざるを得ない人びとのことで、1951 年に国連で採択された「難民の地位に関する条約」の定義に合致しているかが問われる。**
- **一方で、世界は日々変容しており、従来の難民の定義に収まらないものの難民状態（refugee-like situtation）にある「準難民」といいうる存在が増加している。**
- **こうした中、世界最多、約 400 万人の難民を受け入れているトルコにおける難民政策や難民支援に国際的な注目が集まっ**
- **ている。**
- **さらに、国家的な解決よりは、企業や大学など社会が難民問題と向き合い解決するような動きが加速している。世界展開する IKEA や、ユニクロをはじめとした日本企業でも難民を雇用するケースも増えている。**
- **帝京大学も 2019 年に難民高等教育プログラムに参画し、2021 年度にはシリア難民の留学生が入学した。**
- **難民といえども可能性を有した一個人であり、教育機会や起業機会の創出によって社会の大きな価値になりうる。SDGs 的な叡智によって、難民問題を解決していくことが求められている。**

社会が作る新たな光明

今、帝京大学でも難民支援の取り組みが進んでいます。きっかけは、2019 年に難民高等教育プログラム（RHEP）に参画したことでした。このプログラムは、日本に住む日本国籍を持たない難民の方が、奨学金を受けながら日本の大学で学べるようにサポートすることを目的としています。UNHCR 駐日事務所と、UNHCR の活動を支える公式支援窓口である、特定非営利活動法人国連 UNHCR 協会が運営し、学力面のスクリーニングをした上で各大学へと推薦するプロセスとなっています。2021 年度には、帝京大学に 1 人のシリア難民の学生を留学生として受け入れました。2022 年度にはさらに帝京大学大学院でも受け入れる体制を整えています。学生が持つ可能性に出自は関係ありません。将来の選択肢も平等に存在しています。彼の存在が今後のシリア難民と日本社会との掛橋しになるかもしれないという意味においては、その価値は本当に大きなものです。

企業でも取り組みが盛んになっています。世界では IKEA などをはじめとし難民雇用に注力しているケースは増えています。日本ではユニクロが 10 年程前から難民雇用を進めています。中小企業でも難民雇用を行っているケースが増えつつあり、能力がある人に対する機会創出は難民問題解決における重要な取り組みです。社会は確実に変化しています。難民という存在の多様化に伴い、社会自体の柔軟性や許容力も上がっているのです。現在では、気候変動によって国土が消失することで生じる避難民の問題もまた喫緊の課題の一つになりつつあります。国家という枠組みを越え、地球の各国社会が難民問題に向き合う必然性は高まる一方です。難民問題には人権、国際政治、経済、教育、環境問題をはじめ、ますます多くの問題が内包されています。その解決には SDGs 的な叡智が常に求められます。難民問題に向き合い新しい解決の糸口を生み出していくことは、SDGs のアクションそのものであり、新しい社会価値の創造につながっていくと確信しています。

詳細な記事はこちら→https://www.teikyo-u.ac.jp/university/action/teikyosdgs/report010/refugee_issues

未来を照らすバイオ燃料

- 微細藻類の可能性 -





帝京大学理工学部バイオサイエンス学科 教授　篠村知子

1983 年筑波大学大学院生命科学研究科修士課程修了。1984 年 株式会社日立製作所に入社、中央研究所に配属され以後さまざまな研究に従事する。2000 年に筑波大学より理学博士の学位を授与される。2000 年代後半は、船舶のバラスト水から微細生物を除去する研究、その後、ユーグレナの増殖研究に参加。2010 年 4 月よりバイオサイエンス学科植物分子細胞学研究室教授として帝京大学理工学部に就任。

- **微細藻類はユーグレナやクンショウモといった、一般的に水中に生息する顕微鏡サイズの植物プランクトンを指す。**
- **植物から油が採れるように、微細藻類からも油が採れる。バイオ燃料として未来の社会を支えるエネルギー源になることが期待されている。**
- **篠村教授は微細藻類の研究者であり、特にユーグレナの光による細胞応答の研究で高い評価を得ている。**
- **帝京大学 宇都宮キャンパス周辺の環境に着目し、学生とともにフィールドワークを行いながら微細藻類の新たな可能性追求にも積極的に取り組んでいる。**
- **微細藻類からエネルギー源を採取するには、まだまだコストが高い。より効率的に微細藻類を増やす方法や、より環境耐性の強い個体を生み出せれば、微細藻類からエネルギーを生産するコストが大幅に下がる可能性がある。**
- **まさに SDGs のインフラともいえるエネルギー課題を解決する可能性のある微細藻類。小さな存在の中にある巨大な可能性に注目が集まっている。**

社会課題の解決へ

SDGs 的視点で見れば、微細藻類がカバーできる領域は、エネルギーはもちろん、食料や栄養の問題、さらに産業全般と多岐にわたります。特に、私たちの研究室には環境というテーマに興味を持つ学生がたくさん集まっています。こうした学生たちはユニークな発見にも貢献しています。宇都宮キャンパスの近くに湧き水と雨水しか入らない池があるのですが、ここで採取したクンショウモからある時期にだけ大量に油を貯める特性があることを発見したのです。さっそく私たちの研究室でそのクンショウモを単離培養し、脂質組成や成長特性などを分析しています。まさに学生と一緒に取り組んでいるオリジナルな研究です。

クンショウモは複数の細胞が群体になり生活しています。特にユニークなのはその増殖の仕方です。普通、単細胞生物の多くは 1 つの細胞が２つの細胞に分裂して増えていくのですが、クンショウモは、まず初めに細胞は分裂せず、ひとつの細胞内で核分裂を繰り返します。そして群体を構成する細胞と同じ数の核ができた段階で一気に細胞分裂します。一瞬だけバラバラに細胞が泳ぐのですが、すぐに細胞同士が接着して新たな群体を作ります。

16 細胞群体であれば一度に 16 倍に増える可能性があり、32 細胞群体なら 32 倍にも増える可能性があります。増殖率の観点でいえば”爆発的”といっていい。確かに現時点において、燃料としての有効性や食品分野に活用できる細胞の成分としての有用性という意味ではユーグレナに軍配があがります。しかし、未来のバイオ燃料としてユーグレナが最終的に選ばれる微細藻類かどうかはまだ未確定です。現段階で発見されている脂質生産効率の高い数十種類の微細藻類の中にも、全く新しい別の力を持つ種が見つかる可能性もあります。学生が採取したクンショウモの特性や増殖に適した環境を見つけだすことで、バイオ燃料に最適な微細藻類とされる可能性も充分にあります。SDGs の解決は全地球、全人類的な課題であり、大変難解です。常に新しい可能性を模索する必要もあれば、既存の可能性を強化していく方法も重要です。微細藻類という小さな植物の中にも、人類の未来を明るいものにできる力があるかもしれない。だからこそ私たちは、太古から続く存在の中に隠された SDGs 課題解決の鍵を見つけ、新しい持続可能な社会の実現の扉を開くという目的に向かって挑戦し続けています。

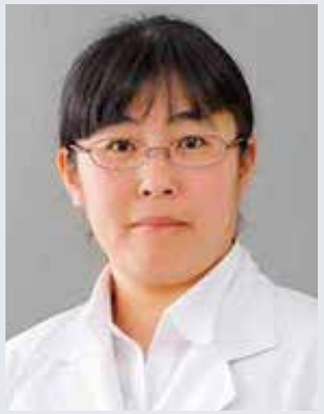
詳細な記事はこちら→https://www.teikyo-u.ac.jp/university/action/teikyosdgs/report009/biofuel

SDGs への挑戦

原子核物理学者が示す SDGs 解決のヒント

- 世界課題に挑む叡智のネットワーク -





帝京大学福岡医療技術学部診療放射線学科 講師　牧永綾乃

ドレスデン - ロッセンドルフ研究所（ドイツ）、甲南大学、北海道大学などを経て、2018 年 4 月より帝京大学福岡医療技術学部診療放射線学科にて講師を務める。原子核物理学を専門とし、さらに医療分野への応用に特化した研究で成果を上げている。国内外の科学啓蒙にも積極的に参加している。

- 社会のさまざまな課題解決のために、常に先進的なテーマの解決に挑戦し続けている分野のひとつに原子核物理学がある。
- 原子力工学の大元でもある国際原子力機関（IAEA）からの依頼で、世界各地で講演やセミナーを行っているのが牧永講師。国内でも積極的な啓蒙活動をしており、著名な研究者とのネットワークも豊か。
- 研究ひとつにおいても巨大な研究機関の設備が必要であり、複数の研究者とチームを組んで取り組むことが多い。研究者ネットワークは極めて重要。
- 叡智のネットワークともいうべきこの研究者ネットワークは、世界中のさまざまな物理系分野の研究者に広がっており、膨大な量の情報に触れることができる。
- SDGs の本質的な解決には、人間の叡智が欠かせない。世界的な研究ネットワークを活用して成果につなげるという研究文化にこそ、SDGs 解決のために必要なネットワークの原初を見ることができる。

世界を覆う叡智のつながり

物理学の領域にいる研究者たちは研究に没頭するだけでなく、社会と接点を持ち情報交換をするため外に向かって何かをしている時間が多いと言えます。研究作業も、専門の研究施設に国内外のさまざまな組織の人が参加しながら行われるため多様なコミュニケーションを必要とします。たとえば、私のもとにも頻繁に新しいプロジェクトに参加しませんか？というお知らせがきます。チームに足りない専門領域が自分と同じであれば参加する。こういうことが、全世界規模で日常的に行われているのです。物理というのは物事のしかけを理解することをテーマとしており、歴史的にも古い学問。原初のリベラルアーツのひとつと言えます。世界的なネットワークが蓄積してきた時間軸も膨大です。コミュニティに属することで、その世界の叡智にアクセスすることができる。途上国に講演に行くたびに、このパワーがさまざまな地域の複雑な課題解決に極めて有効であることを実感します。学問の叡智のネットワークそのものには、SDGs 解決に貢献しうるだけの力と価値が確かにあります。

帝京大学もその叡智の出口であり入口でもあります。2019 年 11 月には、当時、私が指導教員として携わった学生が九州大学筑紫キャンパス（福岡県春日市）で開催された国際会議「Symposium on Nuclear Data2019」で優秀賞を受賞しました。大学院生や若手研究者の受賞が多い中、学部生として唯一の受賞となりました。こうして帝京大学経由でまた叡智が一つネットワークに加わったのです。ネットワークは放射線のように目には見えません。しかし、誰と繋がればどういう研究につながっていくのかという行動そのものも、どの物質に何をしたらどうなるのかという原子核物理の研究方法と類似します。叡智のソースをどのようにネットワーク化し、人類社会の新しい可能性に生かしていくのか。持続可能な社会実現に対して原子核物理の研究は、研究成果という現実的な社会課題解決の提供に加え、叡智のネットワークという価値で応えていくことができるのです。

詳細な記事はこちら→https://www.teikyo-u.ac.jp/university/action/teikyosdgs/report008/wisdom

「責任」の教育

- 新たな世界を作る教育の価値 -





帝京大学教育学部初等教育学科 教授　中山京子

公立小学校と、国立大学附属小学校の教諭を経て、2005 年京都ノートルダム女子大学専任講師を務める。2010 年帝京大学の准教授に就任、博士学位を取得。以後、教育学部初等教育学科において、教育活動の傍ら、国際理解教育・多文化教育・社会科教育を専門に研究活動を継続している。

- さまざまな国に占領されてきたという複雑な歴史をもちながらも、世界的な観光地として知られるグアムにフォーカスした活動が教育学部の中山ゼミで展開されている。
- 2013 年には、有志学生と Guma' Famagu'on Tano' yan i Tasi=「グマ ファマグウン タノ ザニ タシ、大地と海の子どもたちの意」（以下 GFTYT）というチャモロダンス グループを立ち上げた。
- チャモロはグアムの先住民族であり、彼らのダンスはグアムの歴史を表現している。
- この団体の出身者でもある卒業生が、帝京大学小学校の教諭となり、同僚教諭とともに探究型学習の機会を生かしてチャモロダンスを通したグアムの歴史や文化を知る授業を行った。
- 小学生にとっては初めての国際理解の場でもあり、とても深いテーマに触れる貴重な場となった。
- 国際理解や異文化理解が、ゼミの卒業生である教育者によって子どもたちに伝搬されていく。これこそが、「責任」を教育することであり、SDGs に取り組む素地を養う最良で最善の方法のひとつだと言える。

責任の教育

教育学部には、子どもとかかわることに興味を抱く学生がたくさんいます。その彼らが、真の教育者になるために行動することは、間違いなく SDGs 的なアクションに合致します。SDGs は MDGs から数えてはや 20 年。すでに啓蒙段階は終え行動段階になければならない。しかし、日本社会はなかなかそこまで至っていないようにも見えます。だからこそ教育の現場では行動し続ける必要があると考えています。今回の探究活動では、教員が学年教員や専科教員を巻き込み、子どものことを考えながらみんなで参加してメニューを考えている。これこそが協働の姿であり、SDGs 的行動そのものです。

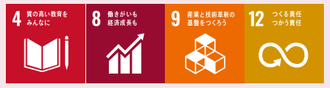
帝京大学教育学部が恵まれているのは、すぐそばに系列の小学校があることです。実際に学ぶ子どもたちと触れ合うことができ、教育者として活躍する教諭たちのリアルな姿を知ることができる。そして、教育学部を巣立つ卒業生の多くはさまざまな教育の現場に行きます。この、人のつながりが”教育”を伝え合っていくわけです。すでに遠藤さんや東さんたちが示してくれたように、チャモロ文化を理解するという経験から得たものを、教育の現場で行動に移していくという実践がここにはあります。もちろん簡単ではありません。テーマも軽いものではありません。受け取る側の意識もすぐには育ってくれない。時間がかかることでもあります。しかし、SDGs 自体はすぐに解決できるものでしょうか。果たして本当に、先進国に生きるわれわれが正しく理解できているのか。最適解の方法を選択できているのか。世界は果たして間に合うのか。一つひとつの効果が目に見えるようになるには時間がかかります。責任を教育するということは、これまでに蓄積された歴史の意味を多元的に理解することであり、得られた教訓を未来の行動に変えるきっかけづくりでもあります。グアムを通して学生たちが得る大きな学びの中には、SDGs において教育が果たすべきエッセンスが確かに散りばめられているのです。

詳細な記事はこちら→https://www.teikyo-u.ac.jp/university/action/teikyosdgs/report007/responsibility

SDGs への挑戦

学生と挑む、資本主義の新形態

- 2 年で新陳代謝する法人の可能性 -



帝京大学経済学部経営学科 講師　三竝康平

2015 年神戸大学大学院経済学研究科博士課程後期課程修了。イノベーション論、経済体制論や計量経済学を中心に、中国社会経済に精通。神戸大学大学院経済学研究科研究員（現在に至る）、神戸大学経済学部非常勤講師等を経て、2016 年に帝京大学経済学部経営学科助教。2019 年に同学部同学科専任講師に就任。現在は、中国経済をはじめ、イノベーションの社会実装、産学官連携プロジェクトを通した地方創生、大学発ベンチャーやアントレプレナーシップ教育の新しいあり方に関する研究に取り組む。



- **産学官連携プロジェクトでは、資金調達はもとより参画する人びとのモチベーションの維持が欠かせない。**
- **学生が持つ純粋な熱意は小さな感動を生み出し、プロジェクトのモチベーションを高める効果がある。**
- **常総市、綜合警備保障株式会社（以下、ALSOK）、帝京大学が協力する産学官連携プロジェクトが採択されると同時に、三竝ゼミではゼミ卒業生を中心に運営される株式会社の立ち上げをバックアップしている。**
- **基本的には学生で構成された法人であり、2 年で人が強制的に入れ替わるという極めてユニークな法人形態を構想している。**
- **法人のテーマは「イズム」の継承とアップデート。ここから生まれる事業、製品、人材が社会に新しいモチベーションを提供し続けることができれば、SDGs が掲げる持続可能な社会の実現に貢献できる。**

資本主義の向こう側への歩み

SDGs の観点で考えるのであれば、現代社会は資本主義が隆盛を極めた結果、地球資源の濫用による気候変動や貧富の差の拡大といった巨大な社会課題と向き合わざるを得なくなっています。資本主義の主役は法人です。新しい思想をもった法人設立の模索は、資本主義の次の時代を切り拓く可能性の模索そのものです。スタッフがすべて学生であり、さらに 2 年ごとに強制的に入れ替わるというユニークなシステムは一体どのような価値を見せてくれるのか。また、それは新しい法人のあり方として、持続可能な方法論を編み出すに至るのか。興味は尽きません。それでも、個人の可能性を許容し高めてくれる法人の存在は、SDGs が掲げる複数の課題解決に貢献します。これまでお話してきたような、学生中心のユニークなベンチャー教育を試行する大学は日本でもあまり例はなく、帝京大学発で、社会課題そのものの解決を事業化するような新しいベンチャーのあり方を社会に提案することができれば、より多くの SDGs ゴールにコミットできるでしょう。

活動を国際的にも広報していくために、2019 年に香港行われた世界最大の食品見本市である「香港 Food エキスポ」のブースへ学生を派遣し、2020 年には王立プノンペン大学で行われた「絆フェスティバル」にもゼミの 3・4 年生の有志チームで参加しました。これからも、このようなプロジェクトの国際展開・発信に挑戦していく予定です。同時に、カンボジアをはじめとした途上国支援にどのように貢献できるのかについても議論を深めています。これから学生が何を見つけるのか私にはわかりません。そもそも、学生という存在は豊富な選択肢を持っています。視野を広く持ち、自由に可能性を論じ、熱い心で小さな感動を生み出し、豊かな経験を蓄積すべきです。いくつかの産学官連携プロジェクトを推進していく過程の中で、帝京大学から、より多くの人びとの心を揺さぶり感動させる、社会に有用な人材が継続的に生まれていくことで、社会の持続可能な発展に貢献していければうれしいです。

詳細な記事はこちら→https://www.teikyo-u.ac.jp/university/action/teikyosdgs/report006/capitalism

省エネは「文化」となる

- 課題解決によって育まれるスキルと文化 -

帝京大学本部施設課　石野正（エネルギー管理士）

帝京大学本部施設課は、大学の固定資産の管理のほか、校地校舎の届出、大学の施設設備の維持管理、新築建築物および大規模改修工事に関する業務を担当している組織です。また、FM※（ファシリティマネジメント）の視点から省エネおよび地球温暖化対策に関する施策を行っています。



- **2015 年、帝京大学の省エネ対策はひとつの節目を迎えた。本気で取り組み、本気で成果をあげることが最重要課題になった。**
- **学長の強いリーダーシップのもと専門チームが立ち上がり「学生の教育環境と医療サービスの品質を低下させることのない省エネ達成」を前提としたアクションが始まる。**
- **東京都が推進する「トップレベル事業所認定制度」における「準トップレベル事業所」認定を目標に掲げ、精緻な自己分析に着手。**
- **定性的な取り組みを定量的な数値として可視化。次に、具体的な行動指針をステークホルダーに伝達し、協力を要請。最終的に、行動を数値で分析しながら、次の行動の指針を作りあげた。**
- **効果はすぐに現れ、省エネ目標を次々に達成。数値として可視化されているため、ステークホルダーに新たなモチベーションが生まれ、行動規範となった。エネルギーに対する新たな文化が醸成された。**

ケーススタディを未来創造のエネルギーに

本学は、2017 年 3 月に「準トップレベル事業所認定」の実現を達成。以後、現時点に至るまで継続して認定を受けています。我々の取り組みから SDGs 達成のヒントを見つけるなら、エネルギー削減という地球規模の課題に対して有効なのは”行動規範”を定着させることの重要性です。もちろん設備投資も必要ですが、どんなにすばらしい設備でも意識次第で良くも悪くもなります。しかし、高い行動規範が定着すれば、文化となりエネルギーの効率化が永続的にブラッシュアップされる。自己の見直し、内部意識の醸成、既存ハードウェアの可能性の最大化など、さまざまなメリットもセットで達成できます。IT 化も進行し、DX が叫ばれるようになった現在においては、アイデア次第で数字の可視化はますます深みを増していくでしょう。まさにこれは、既存を生かして新しい持続可能な未来を作る、という「SDGs を達成させるための行動規範」と言い換えることができるのではないでしょうか。

現在、我々がめざしたいこととして考えているのは、このような取り組みをケーススタディとして教育の場に落とし込み、未来に引き継いでいくことです。省エネ課題の解決による組織の進化のように、さまざまな活動による進化が教育によって引き継がれ社会課題を解決する人材育成につながることは、新しい未来を創造していくことそのものだと信じています。

詳細な記事はこちら→https://www.teikyo-u.ac.jp/university/action/teikyosdgs/report005/energy_saving

SDGs への挑戦

「女性支援」は持続可能な世界実現の鍵

- 未来に新たな文化を築くための環境構築 -





女性・研究者支援センター センター長　冲永寛子

東京大学医学部医学科卒業。博士（医学）、医師。東京大学医学部附属病院腎臓・内分泌内科を経て、帝京大学常務理事・副学長・医学部教授。日本内科学会、日本内分泌学会、日本糖尿病学会、日本甲状腺学会などに所属。

- 女性研究者の助教や講師は全体の 30~40% に対し、准教授や教授になるのは 10% 前後である。
- 女性研究者の多くは、助教や講師の段階で研究者としてのキャリアを断念している。原因となっているのは、「長時間労働」に対する社会風土、「性別役割分業」などの社会文化的な観念である。
- 女性研究者の消失は、未来における課題解決の可能性の消失でもあり、SDGs 観点で言えば、単にジェンダーというテーマを超えて、あらゆるゴールの解決に貢献し得るものでもある。
- こうした課題を解決するために、帝京大学では「帝京大学女性医師・研究者支援センター」を設立。
- 女性の「時間」を、より自由に使えるような多様な支援体制を整備し推進している。
- 国内外とのネットワークも構築し、女性がもつ可能性と持続可能な社会の実現の連携をめざして活動が活発化している。
- 女性の一生を通した働き方を考えながら SDGs の目標達成に貢献する。

プロセスの継承と文化の創出

SDGs がめざす「持続可能な世界」とは、すべての人に対し、その人の持つ個性・能力が尊重され、社会生活においてその人固有のミッション実現をめざせる社会であり、隣人や世界の人とともに協力・協調しながら暮らし続けることのできる、安全・安心が持続する社会だと考えています。17 の目標は、それぞれが各分野に特化したものでありながら、相互に関連しているため、そのほかの目標とコラボレートしながら進めていくことが重要です。中でも、5 番の「ジェンダー平等を実現しよう」は、すべての目標実現を支える重要なキーワードではないでしょうか。人口の半分を占める女性の発想や、女性の一生を通した働き方を考えることで、文化や社会背景の異なる人、特に弱い立場に置かれている貧困国の女性などへのまなざしが生まれ、自ずと SDGs が掲げる「誰ひとり取り残さない」というゴール実現をより確実なものにするはずです。

本センターが取り組む課題解決に向けた環境構築のプロセスは、途上国のジェンダーによる差別や、貧富の差を解決するための制度や仕組みづくりに対しても、有効なアプローチになり得ます。制度づくりや制度が機能するための情報の集約、検証と改善、システムを普及させるための組織やコミュニティの形成と意識改革。世界中で課題解決が求められる現代だからこそ、「研究」による知識の刷新と「教育」による人材育成といった役割を持つ高等教育機関である「大学」が本センターのような活動を行う意義があります。私たちは、より多くの女性研究者が活躍できる期間と時間を増やすことで、持続可能な世界の実現に貢献し社会の新たな可能性が拓かれていくことを確信しています。

詳細な記事はこちら→https://www.teikyo-u.ac.jp/university/action/teikyosdgs/report004/support

世界に冠たる社会教育システム

- 公衆衛生から始まる社会のボトムアップ -





帝京大学薬学部環境衛生学研究室 教授　山本秀樹

1994 年ハーバード大学公衆衛生大学院修了、2011 年まで岡山大学にて助手・講師・准教授を務める。勤務の傍ら AMDA（アジア医師連絡協議会）事務局長・副代表を務め海外の難民救援事業、阪神淡路大震災救援活動に参加。1998-2000 年 JICA（国際協力機構）ザンビアプライマリー・ヘルス・ケアプロジェクトに従事して、ザンビア共和国の首都ルサカ市における貧困地区の住民らと参加型公衆衛生活動を実施した。

- 世界トップレベルの「公衆衛生」が実現している日本。そのプロセスには日本全国各地域に普及している「公民館」の存在が大きく貢献していた。
- 地域に蓄積しているゴミの課題や下水道の問題などを、地域社会全体で考える「社会教育」が浸透したことで日本の「公衆衛生」は劇的に進歩した。
- 特にユネスコは、日本の公民館をモデルにした CLC（Community Learning Center）を 1990 年代からアジア諸国で展開している。
- 現代において、この社会教育と公民館のシステムが、SDGs が掲げる持続可能な社会の発展に大きく貢献できる可能性があると考えられている。
- 帝京大学がある板橋区は社会教育活動が地域で活発。世界でも高く評価されている。ここを中心に、大学と地域が連携しながら社会課題を解決していく未来への挑戦が始まっている。

板橋から世界モデルを

世界公民館会議では、現在、私が帝京大学で実践している活動のベースになる出会いがありました。会議の中で、日本の優れた事例として板橋区の NPO 法人であるボランティア・市民活動学習推進センターいたばしの事例が取り上げられており、市民団体の面々と知り合う機会を得たのです。板橋区は SDGs の全国自治体ランキングでもトップ 10 圏内で、東京都内の自治体では No.1 です。NPO をはじめとする市民団体の数も多く活動も活発です。本学は、板橋区に医療系キャンパスがありさまざまな人的リソースを保持しています。2014 年には包括協定を結んでおり関係性も良好です。すでに医療技術学部スポーツ医療学科救急救命コースは、実際に地域の防災訓練に参加しネットワーク構築に注力しています。また、八王子キャンパスの教育学部・丹間康仁准教授（現：千葉大学）の研究室では隣接した日野市の公民館の活動社会教育の専門家としてアドバイスを行い、ゼミ生が住民らと公民館の活動に参加しています。総合大学である本学の教員がもつ専門的な研究成果も地域において共有されれば、経済の活性化や新しい起業創出につながることも考えられます。2019 年 3 月に「SDGs いたばしの集い」が行われ、私は世話人として参加しました。我々はこの会の一年前から、板橋区が推進する社会教育と活動を実施するための環境整備プロジェクトに参画してきました。この会は報告と可能性を共有する目的で実施され、熱量のある議論や取り組みについての情報交換が行われました。続く同年 7 月、帝京大学において先端総合研究機構の起工式が行われました。2021 年の開設をめざす同機構のコアテーマには SDGs が掲げられ、大学としての新しい存在価値の構築が強力に推進されていくことになります。地域社会をより良くすることが究極的に生活者の健康状態を良くするという公衆衛生の基本スタンスは社会のあらゆる面に応用可能です。全世界が注目する日本の公衆衛生と社会教育の仕組みを生かし、板橋という地域で新たな「地域に根差した SDGs」の先進事例を本学と構築することができれば、板橋が「SDGs のメッカ」として大きな存在感を世界に示すことにつながると確信しています。

詳細な記事はこちら→https://www.teikyo-u.ac.jp/university/action/teikyosdgs/report003/social_education

SDGs への挑戦

エネルギーの全体最適設計

- 人間、産業、地域、未来を支える（変える）エネルギーの価値 -



帝京大学 戦略的イノベーション研究センター 教授　田沼唯士

1980 年東北大学大学院工学研究科機械工学専攻博士前期課程修了。以後長きにわたり、産業界にて発電用タービンの開発設計に携わる。1995 年に東北大学の博士号（工学）を取得。以降、開発設計の業務と並行して工学院大学、東京都立大学、横浜国立大学にて流体機械、機械 CAD および設計、高速流体力学、エネルギー機械システム設計の講義を担当、2010 年に横浜国立大学客員教授となる。2010 年 4 月から帝京大学ジョイントプログラムセンター教授に就任、2013 年から 2015 年に文部科学省研究振興局技術参与を兼務してスーパーコンピュータ「京」とポスト「京」の産業利用推進事業に協力。2015 年日本ガスタービン学会会長、2017 年 4 月より帝京大学戦略的イノベーション研究センター 教授、現在に至る。帝京大学大学院理工学研究科および理工学部機械・精密システム工学科教授を兼担。

- 再生可能エネルギーの技術革新は急速に進んでいるものの、気象や気候に影響を受けるためまだまだ「安定供給」が課題。
- たとえば、発電タービンのブレード一枚を設計するのにも、発電システム全体の最適な運用イメージが重要。
- 社会全体のイメージから、エネルギー供給のために、太陽光、風力、水力、地熱、木質バイオマス、火力、原子力などの発電方法の全体最適を行うことが最も重要。
- 再生可能エネルギーのポテンシャルは地方の方が高い。スパコンセンターなどと組み合わせれば、地方でエネルギー供給と高度知識集約型産業の醸成が可能に。
- 全体最適設計の追求は、私たちの社会そのものを深く把握する行為でもある。エネルギーの側面から、SDGs が掲げる新しい持続可能な社会の実現に貢献したい。

全体最適設計としての SDGs

SDGs において私の専門分野であるエネルギーは、ゴール 7 に掲げられています。原文には「affordable＝手ごろな」「reliable＝信頼できる」「sustainable and modern＝持続可能で新しい」とあります。エネルギーは社会のインフラのひとつですから、ゴール 7 の実現は他のゴールの達成にも大きく貢献できます。ほかのゴールもまた相互に連携していることから、SDGs は地球の未来を全体最適設計するための指標であると捉えることができます。

SDGs に関して大学ができることは明確です。ひとつは教育、ひとつは研究です。それらは必ず 17 のゴールどれかに結びついています。私が所属している帝京大学戦略的イノベーション研究センターは、従来の学部の垣根を超えてゴールオリエンテッドの研究、教育を推進する組織です。学内や他大学の研究者との連携も強化し、メインのエネルギーをはじめ、産学連携、医療連携による研究を行っています。企業との共同研究と研究員の受け入れにも積極的で、中小企業との共同研究や特許取得に至るまで、実社会で活用できる研究を進めています。研究と教育をつなぐことも、大学と企業をつなぐことも、社会の全体最適設計と言えます。社会が常に動的かつ急激に変化している中で、私達を取り巻く状況をどのようにシミュレーションしていくのか。地域を超えて将来を見据えた全体最適化から導かれる新しいエネルギーの生産と消費の姿には、新しい社会と私達の生活の姿があるのです。

詳細な記事はこちら→https://www.teikyo-u.ac.jp/university/action/teikyosdgs/report002/energy

「がん」から始まる持続可能なまちづくり

- ローカルな情報形成の蓄積が、グローバルな課題解決を切り拓く。 -



帝京大学医学部内科学講座 教授　渡邊清高

1996 年東京大学医学部医学科卒業。内科、救命救急の研修を経て東京大学医学部附属病院消化器内科。2008 年に国立研究開発法人国立がん研究センターがん対策情報センターの室長として、ウェブサイト「がん情報サービス」での情報提供に携わる。2014 年現職。基礎・臨床・政策研究に取り組みながら、がん医療・がん対策の情報発信と連携づくりに精力的に取り組んでいる。

- 「がん」と一口にいっても、患者さんごとに生活する地域も環境も異なるため、安心して病気と向き合うための地域づくりが重要。
- 治療・ケア・生活などの面でかかわるすべての方が正確な情報を共有できれば、本人・家族の療養生活の質が向上する。
- 当事者の方が「知りたい情報」、医療現場の方が「伝えたい」情報をつなげる場をつくる。
- 帝京大学板橋キャンパスでは、医学部附属病院、医療系学部のさまざまな先生方の支援をいただき、連携づくりのモデル発信に取り組んでいる。
- 地域コミュニティに蓄積された暗黙知を共有知に変える試みは、SDGs がピックアップしている社会課題そのものに解決策を提案できるきっかけといえる。

「がんモデル」「地域モデル」の暗黙知を社会知に - アカデミアからの発信

私たちの取り組みを SDGs の視点で考えてみると、もともと暗黙知としてそれぞれの地域で共有されてきたものを社会知に変換し可視化することに本質的な価値があると言えます。地域における疫病、疾患対策は SDGs のゴールのひとつに組み込まれていますし、地域の生活の安心・安全、まちづくりという観点でも対象となるゴールが存在しています。しかしそれにとどまらず、地域の特性に応じた情報収集と整理、可視化と活用までを可能にする情報共有と連携の取り組みは、より多くの SDGs のゴールにコミットできる可能性を秘めています。どんな社会にも”地域コミュニティー”が存在している以上、その中には多様な人びとが生活していますし、さまざまな専門性を有するプロフェッショナルが活躍しています。そして、その中で問題意識を持ち学びや社会貢献に熱意を持つ学生も多くいることを、これまでの地域でのプロジェクトの中で実感しています。

IT やソーシャルネットワークがますます広がっている現在においては、距離的に近いという「地域」だけでなく、興味や関心を共有するバーチャルな共有空間が課題解決の場になる可能性があります。がんの領域では、難治がんや希少がん、小児がん、若年や青年期のがん（AYA：adolescent and young adult）など、ニーズが高い一方で十分な支援や連携がなされていなかった分野において、特有の課題や解決に至るヒントを共有し連携していく仕組みが至るところで動き始めており、そこには特性の異なる暗黙知としての情報があります。地域や領域における課題とは、医療や治療でいうところの”疾患”に似ています。地域や現場に埋もれている無数の知恵や解決に至るヒントを「見える化」すること、より多くの人と共有できる状態にして自律的な課題解決の方策を One Team として見出していくことが、住み慣れた地域での Quality of Life（生活の質、人生の質）を豊かで安心できるものにし、健全性をもたらすことにつながります。一生のうちに 2 人に 1 人がかかる（生涯累積罹患リスク）「がん」は、誰もが自分ごととして、「もし自分が、あるいは身近な誰かががんになったときにどうするか、どのようなかかわりができるか」SDGs がピックアップしている社会課題そのものにアカデミアから持続可能な解決策を提案できるきっかけになると考えています。

詳細な記事はこちら→https://www.teikyo-u.ac.jp/university/action/teikyosdgs/report001/community_medicine

TOPICS

2024-2025 のトピックスの中でも、特に特徴的な記事について一覧にしました。ほんの一部の抜粋となりますが、我々の活動について知る機会としていただければ幸いです。

理工学部蓮田研究室がロボット教育を通した人材育成講座を実施しました



2026年7月26日(日)・8月1日(土)・8月19日(水)、帝京大学理工学部総合理工学科ロボティクス・AI コース教授 蓮田裕一の研究室は、栃木県内の小中学生を対象に、次世代の DX 人材育成をめざした自律型ロボットと AI の体験教室を実施しました。同研究室で開発したロボットは、2025 年 10 月に開催された国際イノベーションコンテスト世界大会で第 3 位に入賞した実績があり、多くの児童・生徒や保護者の方に興味を持って参加・見学いただきました。また、児童向けに持参した「アニマロイドロボット」も大変好評で、市販化の可能性についてご提案をいただくなど、高い関心が寄せられました。

福岡医療技術学部診療放射線学科の学生と教員が「大牟田みんなの健康展 '26」に参加しました



2026 年 9 月 6 日 (日)、デンカ大牟田文化会館 (福岡県大牟田市) で開催された「大牟田みんなの健康展 '26」に帝京大学福岡医療技術学部診療放射線学科の 1 年生 3 人と同学科助教 角田和也が参加し、「身近な食品の放射線を測ってみよう！！」コーナーを実施しました。本コーナーでは、身近な食品を対象とした放射線の測定を通して、食品と放射線のかかわりに触れながら、普段は目に見えない放射線を身近な科学として紹介しました。

NITS 帝京大学センター開所式を開催しました



2026 年 8 月 24 日 (月)、帝京大学八王子キャンパスにて NITS (独立行政法人教職員支援機構) 帝京大学センター開所式を開催しました。今年度、本学教職研究科が独立行政法人教職員支援機構 (NITS) の地域センター事業に採択されました。これを受け、本学教職研究科が主催する公開事業を、今後 2 年間にわたり「NITS 帝京大学センター」の事業として実施するにあたり、今回の開所式を開催しました。NITS の地域センター事業は、教育委員会などと大学が連携・協働し、地域の教職員の学びを支える取り組みを行っています。大学の専門的な知見や教育実践・研究成果を生かし、地域のニーズや特色に応じた研修などを実施することで、教職員研修の高度化・体系化をめざしています。

TOPICS

経済学部の学生が「日本遺産サポーター大学」活動の一環として夏休み親子体験を実施しました



2026 年 8 月 16 日（日）、多摩織工芸館（東京都八王子市）で、帝京大学経済学部の学生が八王子織物工業組合の協力、八王子市日本遺産「桑都物語」推進協議会および八王子市教育委員会の後援を得て、夏休み親子体験 2026「桑都と織物の楽しい物語を完成させよう！」を実施しました。本学は関東の大学として初めて登録された「日本遺産サポーター大学」としての活動を展開しており、本企画は帝京大学短期大学人間文化学科教授 今野久子が開講する観光経営学特殊講義の授業の一環として、2023 年度から継続して実施しています。今年度は定員の 2 倍近い応募があり、親子体験には午前・午後あわせて 19 組 45 人が参加しました。また、当日は八王子市役所および大学コンソーシアム八王子による視察も行われました。

助産学専攻科の学生がマタニティクラス「パパ ・ ママ　2 人で育む産後ライフ」を実施しました



2026 年 6 月 13 日（土）、帝京大学板橋キャンパスにて、助産学専攻科の学生が、初めてお子さんを迎える妊婦さんとそのパートナーの方のための母乳育児や産後の生活を一緒に考えるマタニティクラス「パパ・ママ　2 人で育む産後ライフ」を実施しました。当日は、あかちゃんとの生活をイメージしながら、産後の生活スケジュールの作成や行政サービスを活用した産後支援について紹介したほか、新生児人形を使用した抱っこ体験などを行いました。学生一人ひとりが参加者に寄り添いながら、育児に役立つ内容をていねいに伝えたことで、参加者にとって有益な学びの場となるとともに、学生にとっても実践的な学びを深める貴重な機会となりました。

八王子市夏季子ども科学教室を実施しました



2026 年 7 月 31 日（金）、帝京大学八王子キャンパスにて「夏季子ども科学教室」を実施しました。本イベントは、帝京大学医真菌研究所の社会貢献として、八王子市教育委員会の依頼を受け、八王子市小学校科学教育センターと連携して 1997 年より実施している地域貢献活動の一環で、コロナ禍の中断を除いて今年で 29 回目、30 年目を迎えました。本教室は、地域の小学生に実験や観察を通して科学への興味や関心をはぐくむ機会を提供するとともに、本学および医真菌研究所の取り組みを知ってもらうことを目的に開催しています。

理工学部の河村准教授が最高技術責任者を務める株式会社 BULL が宇宙デブリ化防止装置「HORN」の軌道上実証に成功しました



2026 年 6 月 12 日（金）、帝京大学理工学部航空宇宙工学科准教授 河村政昭が最高技術責任者を務める帝京大学発ベンチャー企業の株式会社 BULL が、宇宙デブリ化防止装置「HORN」の軌道上実証に成功しました。当日は、種子島宇宙センターより、宇宙デブリ化防止装置「HORN」の実証機「HORN-L」と「HORN-R」が H3 ロケット 6 号機（30 形態試験機）に搭載され打ち上げられました。ロケットから正常に分離された「HORN-L」と「HORN-R」は、分離後正常に動作し、正常に膜を展開することに成功しました。また、軌道データに基づく軌道降下を確認するとともに、膜が展開した状態についての光学観測も行い、初の軌道上実証に成功しました。

帝京大学 ELS 研究会が防災訓練に参加し講習を行いました



2026 年 6 月 20 日（土）、帝京大学 ELS 研究会が、本学板橋キャンパス地域の自治会である加賀五四自治会主催の防災訓練に参加し、地域住民を対象に心肺蘇生法講習、三角巾を使用した一次救命処置講習（胸骨圧迫・AED・止血など）を行いました。帝京大学 ELS 研究会は Emergency Life Support の名のもと、大学や自主的に学んだ知識を、地域や小学校・中学校へ出向き、減災のため普及・啓発活動に取り組んでいます。また、帝京大学病院は災害拠点病院に指定され、さらに大学近隣は災害時避難場所に指定されています。そのため病院には、多くの患者さんが集中し、病院の対応能力を超える可能性もあります。そのような場合に、地域住民との連携は軽症患者の集中を防ぐためにも非常に重要です。

スポーツ医療学科の内山ゼミが多摩市立諏訪中学校で運動会サポートボランティアに参加しました



2026 年 5 月 30 日（土）、帝京大学医療技術学部スポーツ医療学科講師 内山由美子のゼミに所属する学生 16 人が、多摩市立諏訪中学校（東京都多摩市）の運動会サポートボランティアに参加しました。本活動は今年で 2 年目となり、地域の教育活動を支援するとともに、保健体育教員、養護教諭、公務員、スポーツ教育の現場をめざす学生が、学校行事の運営や安全管理について実践的に学ぶことを目的に実施しています。

TOPICS

学校法人帝京大学は、NPO 法人産学プロジェクトと スタートアップ創出支援に係る連携協力に関する 包括連携協定を締結しました

2026年４月６日(月)、学校法人帝京大学は、NPO法人産学プロジェクトとスタートアップ創出支援に係る連携協力に関する包括連携協定を締結しました。NPO法人産学プロジェクトは、中小企業の経営者による「交流」×「学び」×「地域支援」をめざし、セミナーや異業種交流会の定期開催による経済活動の活性化、地域支援や大学連携に取り組んでいる NPO 法人です。本学は、大学の「知」を社会貢献へ繋げることをめざし、実践的かつ革新的な技術を持つスタートアップの創出拠点となるべく、学内の起業環境の整備を進めています。

大学院教職研究科の授業 「教育実践リフレクション」に 日野市教育委員会が参加されました

2026 年 5 月 14 日（木）、帝京大学八王子キャンパスにて、本学大学院教職研究科の必修科目「教育実践リフレクション」の講義を行い、本学と包括協定を締結している日野市の教育委員会から 4 人の方がたが参加されました。今回の参加は、教職員向け研修の「研修観の転換」を図りたいという同教育委員会の意向から、実際に講義を現場で体験いただくことで実現しました。本講義のテーマである「教育実践リフレクション」は、教員が自らの授業や児童生徒への対応を客観的に振り返り、指導改善に繋げるプロセスを指します。単なる成否の「反省」にとどまらず、「なぜその発話・指導を選んだのか」という自身の意図や指導観まで深く内省（リフレクション）することで、教育現場の複雑な課題に対応できる高度な実践的指導力を自律的に高めていくことをめざしています。

朴井ゼミが災害への備えと 資源循環の現場を学ぶフィールドワークを実施しました



2026 年 6 月 29 日（月）、帝京大学法学部政治学科准教授 朴井晃のゼミに所属する学生 11 人が、能美防災株式会社および八王子市館クリーンセンターを訪問し、災害への備えと資源循環の現場を学ぶフィールドワークを実施しました。朴井ゼミでは、今年も大学祭（青舎祭）への出店を予定しており、期限切れが近づいた災害備蓄食を有効活用し、フードロス対策や災害時の備えについて考える取り組みを進めています。今回の訪問は、災害備蓄食を防災や食品ロス削減、資源循環の観点から捉え直し、学生自身が青舎祭での発信内容を深めることを目的に実施しました。

駅伝競走部が日本ブラインドマラソン協会主催の ブラインドマラソン合宿に 伴走者ボランティアとして参加しました



2026 年 8 月 3 日（月）～ 10 日（月）、北海道北見市にて開催された日本ブラインドマラソン協会（JBMA）主催のブラインドマラソン合宿に、帝京大学駅伝競走部の耒田晴登さん（経済学部 3 年）が伴走ボランティアとして参加しました。本合宿では、視覚障がいを持つトップランナーたちが、夏季の厳しい環境下での走力強化を目的にトレーニングを実施しており、耒田さんは JBMA 強化指定選手である金野由美子選手の伴走のほか、弱視選手たちの先導役やペーサー※として、連日ハードなメニューに取り組みました。今後も、帝京大学駅伝競走部は、競技と社会貢献の両立をめざし、地域・社会とのつながりを大切にした活動を展開していきます。

教育学部中山ゼミがユネスコ主催ストーリーテリングによる 世界市民教育に参加しました



2026 年 7 月 25 日（土）、帝京大学教育学部教授 中山京子のゼミに所属する学生が、ユネスコアジア太平洋国際理解教育センター（韓国）で開催された国際交流プログラム「ストーリーテリングによる世界市民教育」に参加しました。本学からの参加は５年連続となります。本プログラムは、絵本や物語を活用しながら、地球規模の課題や多様性について学び、その学びを教育実践につなげることを目的にしています。今年度は「平和」が全体テーマとして掲げられ、韓国・中国・日本からの教職課程を履修している参加学生が世界市民教育の視点から授業づくりに取り組みました。中山ゼミは「分かち合い」をサブテーマに設定し、平和の実現につながる授業を考案しました。

本学学生が 「障がい者スポーツもスポーツの本質は変わらない。」を テーマにスポーツ産業学会で愛知県知事賞を受賞しました



2026 年 7 月 4 日（土）･5 日（日）、中京大学名古屋キャンパス（愛知県名古屋市）にて開催された日本スポーツ産業学会第 35 回大会のアイデアコンペティションで、帝京大学経済学部経営学科教授 川上祐司ゼミに所属する小林勇裕さん（経済学部 3 年）が愛知県知事賞を受賞しました。小林さんは、「LINK RELAY - Beyond the Legacy – 体験型スポーツキャラバン『Same Sports Experience』を全国へ」をタイトルに、大会会場の空き時間を活用した競技体験と試合観戦を組み合わせた全国巡回型スポーツキャラバンを展開し、障がい者スポーツへの理解と関心を広げる企画を提案しました。